

川崎市事業活動地球温暖化対策計画書作成の手引き

2023年4月

川 崎 市

目次

第1章 制度の概要.....	1
1. 制度の体系	1
2. 計画書制度の対象事業者	2
(1) 特定事業者の要件.....	2
(2) 各要件の考え方	2
3. 手続きの流れ.....	8
4. 計画書の概要の公表.....	9
5. 計画書の提出.....	9
(1) 提出するもの	9
(2) 提出方法	10
(3) 提出期限	10
(4) 押印の廃止について	11
(5) 代理人による提出について	11
(6) 神奈川県条例との関係.....	12
第2章 計画書作成の準備.....	13
1. 前年度までのエネルギー使用量の確認	13
2. 主要設備一覧の作成.....	13
3. 主要設備の現況分析.....	14
4. 取組状況の確認.....	15
5. 計画期間内に実施する対策の検討・策定.....	15
6. 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績等）	16
第3章 計画書の作成.....	18
1. 提出書類の概要	18
2. 計画書等（計画書提出書類）の記載方法.....	19
(1) 規則 第1号様式（第1面）【支援シート B1】	20
(2) 規則 第1号様式（第2面）【支援シート B2】	22
(3) 指針様式第1号（第1面）【支援シート B3】	24
(4) 指針様式第1号（第2面）【支援シート B4】	26
(5) 実排出量と調整後排出量について	29
(6) 指針様式第1号（第3面）【支援シート B5】	31
(7) 指針様式第1号（第4面）【支援シート B6】	33
(8) 指針様式第1号（第5面）【支援シート B7】	35
(9) 指針様式第1号（第6面）【支援シート B8】	37
(10) 指針様式第1号（第7面）【支援シート B9】	39
(11) 指針様式第1号（第8面）【支援シート B10】	41
(12) 指針様式第1号（別紙）（第1面）【支援シート B11】	43
(13) 指針様式第1号（別紙）（第2面）【支援シート B12】	45

(14) 添付書類.....	47
ア 添付書類の種類	47
イ 添付書類の書き方詳細	50
(ア) 3カ年 PDCA シート	50
(イ) 点検表	52
(ウ) 製品別域外貢献量算定シート	54
第 4 章 支援シートの使い方	58
1. 支援シートとは	58
2. 基本的な使用方法	58
(1) シートの構成と入力の流れ	58
(2) セルの色	58
3. 各シートの入力方法	59
第 5 章 計画書提出後の手続き等	68
1. 変更等届出書について（条例第 9 条第 2 項）	68
(1) 事業者の情報の変更	68
(2) 目標排出量の変更	68
(3) 事業の廃止、休止、再開	68
(4) 提出書類	68
2. 指導・助言（条例第 12 条）	69
3. 立入調査等（条例第 33 条）	69
4. 勧告・氏名公表（条例第 34 条、第 35 条）	69
《付録》チェックリスト、様式集	70

<関連法令に係る記載について>

この手引きで使用する関連法令は、次のとおり略して記載しています。

「省エネ法」：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

（昭和 54 年 6 月 22 日法律第 49 号）

「温対法」：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）

「自動車 NO_x・PM 法」：自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における
総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年 6 月 3 日法律第 70 号）

「条例」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成 21 年川崎市条例第 52 号）

「規則」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（平成 21 年川崎市規則第 90 号）

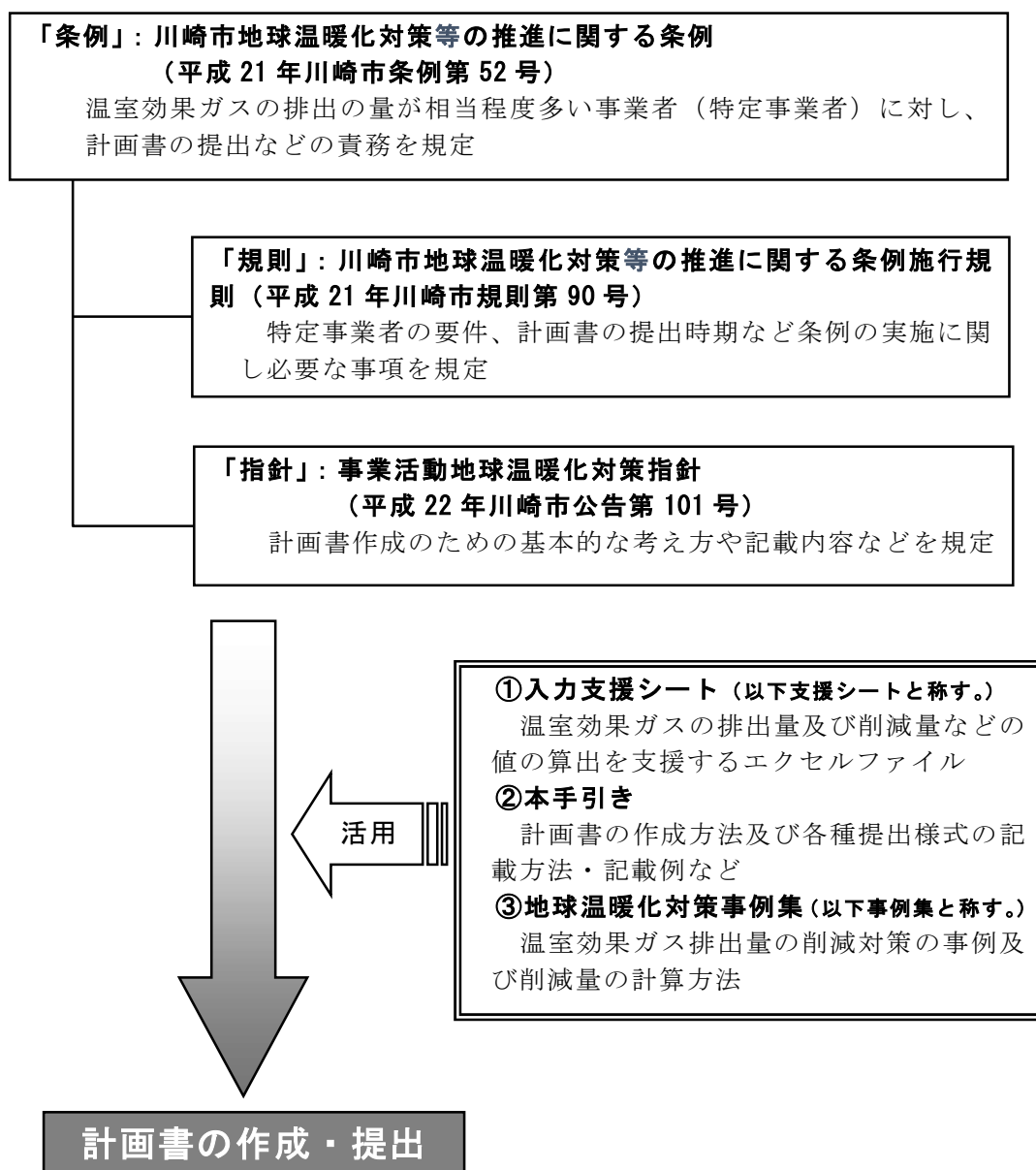
「指針」：事業活動地球温暖化対策指針（平成 22 年川崎市公告第 101 号）

第1章 制度の概要

1. 制度の体系

本制度は、「川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例」を根拠条例とし、その細則を定めた施行規則、事業活動地球温暖化対策計画書の作成方法等を定めた指針などから構成されています。

※以下この手引きにおいて、「事業活動地球温暖化対策計画書」は「計画書」、「事業活動地球温暖化対策結果報告書」は「結果報告書」または「報告書」と略して記載します。



2. 計画書制度の対象事業者

(1) 特定事業者の要件

本制度の対象となる「特定事業者」の該当要件は、次表のとおりです。詳細は次節以降に解説があります。

表 1 特定事業者の対象要件の概要

対象	対象要件	算定期間	算定方法
第 1 号該当者	原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上	計画期間の初年度の 前年度 1 年間 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日)	省エネ法で規定する算定方法と同様
第 2 号該当者	連鎖化事業者で市内店舗の合計が 1500 kL 以上		
第 3 号該当者	自動車台数 100 台以上	計画期間の初年度の 前年度の末日	市内に使用の本拠を有する自動車 NOx・PM 法施行令第 4 条各号に該当する自動車の台数
第 4 号該当者	エネルギー起源二酸化炭素を除くいずれかの物質 (a～g) の温室効果ガス排出量が 3,000t 以上 a 非エネルギー起源二酸化炭素 b メタン c 一酸化二窒素 d ハイドロフルオロカーボン e パーフルオロカーボン f 六ふっ化硫黄 g 三ふっ化窒素	○左の a～c は計画期間の初年度の前年度 1 年間 ○左の d～g は計画期間の初年度の前年 (暦年) の 1 年間 (1 月 1 日～12 月 31 日)	該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法と同様に算定 ※ただし、本制度では、従業員規定は設けていません。

※ 任意提出について

規則で定める特定事業者以外の事業者（中小規模事業者）であっても、計画書を提出することができます。また、計画書を提出した事業者は、結果報告書の提出が必要となります。

(2) 各要件の考え方

ア 第 1 号該当者(原油換算 1500kL 以上の事業者)

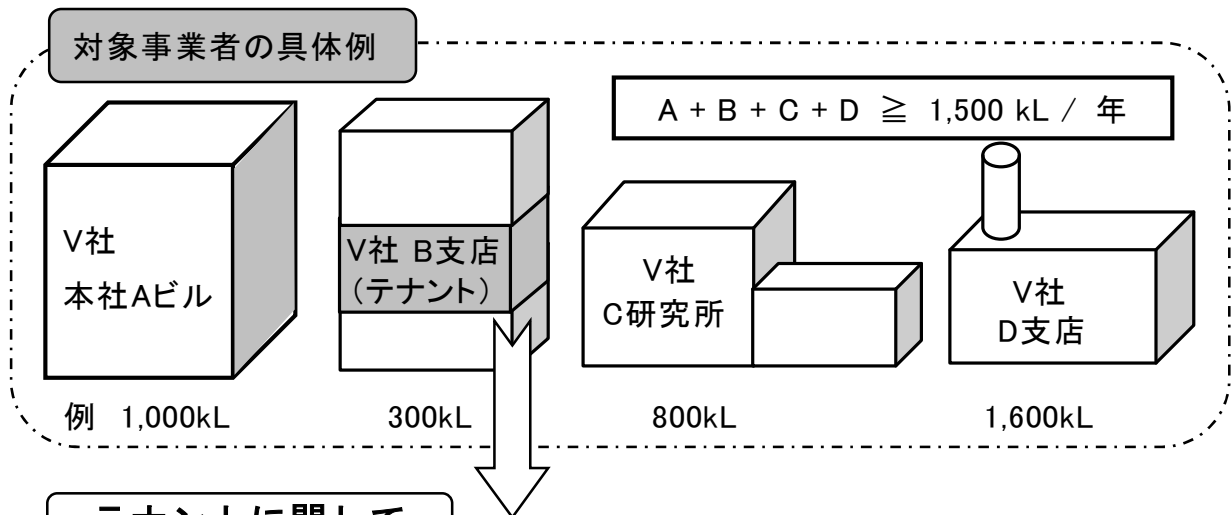
市内に設置しているすべての事業所における原油換算エネルギー使用量の前年度の合計量が 1,500 キロリットル以上の事業者になります。(エネルギー使用量の原油換算の値は、本市提供の入力支援シートの「A1」シート (60 ページ参照) により算出することができます。)

事業所の対象の範囲の考え方などについては原則省エネ法に準じますが、省エネ法における原油換算エネルギー使用量の算定方法や対象範囲の考え方などの詳細は、資源エネルギー庁のホームページ※を参照してください。

また、事業所の敷地が本市と他都市との境界にまたがる場合の取扱いについては、事前に御相談ください。

※ 資源エネルギー庁 HP

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/index.html

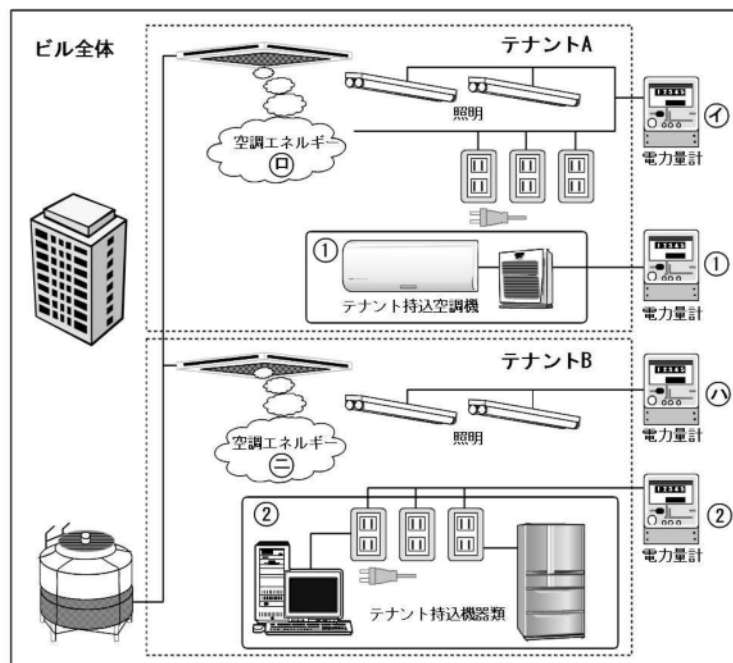


テナントに関して

<テナントビルのエネルギー管理の考え方は省エネ法と同様>

○オーナーは、テナント側にエネルギー管理権原がある部分以外について報告が必要

○テナントは、テナント側のエネルギー管理権原の有無にかかわらずテナント等専用部に関わる全てのエネルギーについて報告が必要



●オーナーは
「(ビル全体) - ① - ②」を報告
ただし、テナントの空調負荷
の算出が必要

●テナントAは
「① + ① + ㊦」を報告
空調エネルギー ㊦は推計値

●テナントBは
「② + ② + ㊦」を報告
空調エネルギー ㊦は推計値

イ 第2号該当者(連鎖化事業者で市内店舗の合計が1500kL以上)

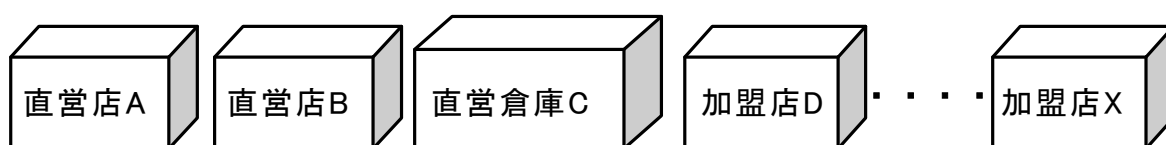
省エネ法に規定する連鎖化事業者※1にあっては、市内に設置しているすべての事業所及び当該連鎖化事業に加盟する者が市内に設置しているすべての事業所における原油換算エネルギー使用量の前年度の合計量が1,500キロリットル以上の事業者になります。(エネルギー使用量の原油換算の値は、本市提供の入力支援シートの「A1」シート(60ページ参照)により算出することができます。)

事業所の対象の範囲の考え方などについては原則として省エネ法に準じますが（下記＜省エネ法上の連鎖化事業者の範囲＞参照）、省エネ法における原油換算エネルギー使用量の算定方法や対象範囲の考え方などの詳細は、資源エネルギー庁のホームページ※2を参照してください。また、事業所の敷地が本市と他都市との境界にまたがる場合の取扱いについては、事前に御相談ください。

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）第 19 条第 1 項に規定する連鎖化事業を行う者

※2 資源エネルギー庁 HP https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/index.html

対象事業者の具体例



例 各40kL/店舗

$$A + B + C + D + \dots + X \geq 1,500 \text{ kL / 年}$$

＜省エネ法上の連鎖化事業者の範囲＞

定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業を行っており、次の（１）及び（２）の両方の事項を加盟店との約款等※で満たしている事業者をいいます。

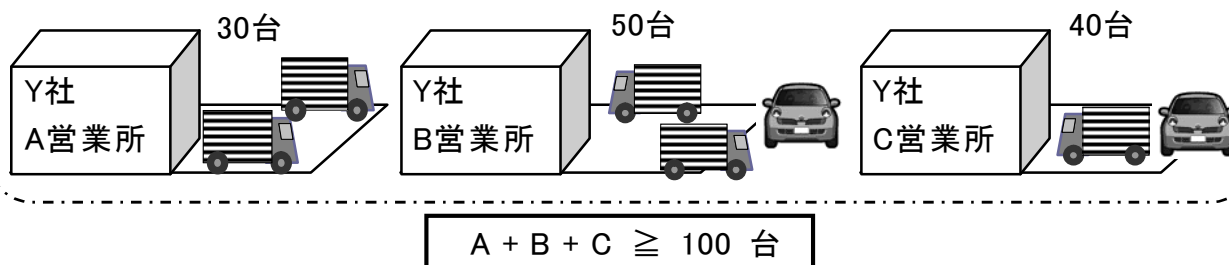
- （１）本部が加盟店に対し、加盟店のエネルギーの使用の状況に関する報告をさせることができること。
- （２）加盟店の設備に関し、以下のいずれかを指定していること。
 - 空気調和設備の構成機種、性能又は使用方法
 - 冷凍又は冷蔵機器の機種、性能又は使用方法
 - 照明に係る機種、性能又は使用方法
 - 加熱及び調理機器の機種、性能又は使用方法

※ 本部が定めた方針又は行動規範、マニュアル等を遵守する、といった定めが約款等に規定されている場合において、当該方針又は行動規範、マニュアル等に（１）及び（２）の条件が規定されている場合についても同様に連鎖化事業者として扱われます。

ウ 第3号該当者

事業者の事業活動に伴う自動車であって、市内に使用する本拠を有する自動車（自動車 NOx・PM 法施行令第4条各号に該当する自動車）の前年度の末日における台数が100台以上の場合、本制度の対象となります。

対象事業者の具体例



(ア) 対象となる自動車(自動車 NOx・PM 法施行令第4条各号に該当する自動車)

車 種		ナンバープレートの分類番号
乗用自動車	普通自動車	3, 30-39, 300-399 5, 50-59, 500-599
	小型自動車	7, 70-79, 700-799
貨物自動車	普通貨物自動車	1, 10-19, 100-199
	小型貨物自動車	4, 40-49, 400-499 6, 60-69, 600-699
旅客自動車	大型バス、マイクロバス	2, 20-29, 200-299 一部 5, 50-59, 500-599 一部 7, 70-79, 700-799
特種自動車	消防車、救急車等	8, 80-89, 800-899

※1 事業の用に供するものが対象

※2 被けん引車及び軽自動車は対象外

※3 概ね1年以上継続的に借り受けて使用するリース車両等は、対象

※4 中古車等を販売する事業者等が、販売することを前提に所有している自動車は対象外

(イ) 使用の本拠

原則として、有効な自動車車検証の「使用者の氏名又は名称」が当該事業者であり、かつ「使用の本拠の位置」が川崎市内にある自動車が該当します。

番号 00486 A 平成 21年 7月 27日 神奈川県運輸支局長

自動車検査証

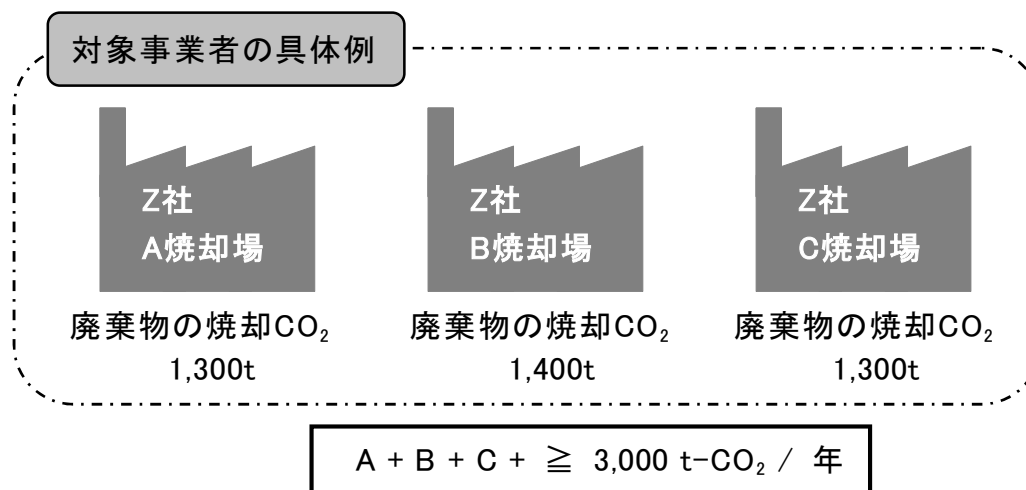
自動車登録番号又は車台番号	登録年月日/交付年月日	初度登録年月	自動車の種別	用途	車体の形状
川崎 21 7 27	平成 21 7 27	平成 21 7 27	普通	特種 自家用	乗用車 [641]
車 名	車 台 番 号	長 さ	幅	高 さ	前軸重 後軸重 全軸重
		3.4m	1.84m	2.00m	4130kg 6295kg 8295kg
型 式	原動機の種類	最大出力	燃料の種類	形式指定番号	類別区分番号
		522kW	軽油	1560	2570
所有者の氏名又は名称	川崎市	4.90	軽油		
所有者の住所	川崎市				
使用者の氏名又は名称	川崎市				
使用者の住所	川崎市				
使用の本拠の位置	川崎市				
有効期間の満了する日	平成 21 7 27				

「使用者の氏名又は名称」欄の記載が、当該事業者

「使用の本拠の位置」が川崎市内

工 第 4 号該当者

市内に設置しているすべての事業所における温室効果ガスのうち、いずれかの物質の排出量の前年度もしくは前年（暦年）の合計量が二酸化炭素換算 3,000 トン以上の事業者になります（前年度か前年は温室効果ガスの種類により決まります。ページ下参照）。



- 市内に設置しているすべての事業所が対象となります。
- 温室効果ガス排出量の算定方法は、温対法と同様に行います。
- 温室効果ガスの種類ごとの排出量が 3,000 t-CO₂/年以上の物質が算定の対象となります。

次の温室効果ガスについて、次ページの表に掲げる事業活動を対象とします。

- a 非エネルギー起源二酸化炭素
- b メタン
- c 一酸化二窒素
- d ハイドロフルオロカーボン
- e パーフルオロカーボン
- f 六ふっ化硫黄
- g 三ふっ化窒素

※a～c の物質については前年度 1 年間について、d～g の物質については前年（暦年）の 1 年間（1 月 1 日～12 月 31 日）について算定します

才 算定の対象となる事業活動等

表 2 排出量の算定の対象となる事業活動（第 1、2 号該当者）

対象活動一覧
<p><エネルギー起源 CO₂></p> <p>燃料の使用</p> <p>他者から供給された電気の使用</p> <p>他者から供給された熱の使用</p>

表 3 排出量の算定の対象となる範囲（第 3 号該当者）

対象活動一覧	
<二酸化炭素（CO₂）> 燃料の使用 他者から供給された電気の使用	<一酸化二窒素（N₂O）> 自動車の走行
<メタン（CH₄）> 自動車の走行	<ハイドロフルオロカーボン（HFC）> 自動車用エアコンディショナーの使用

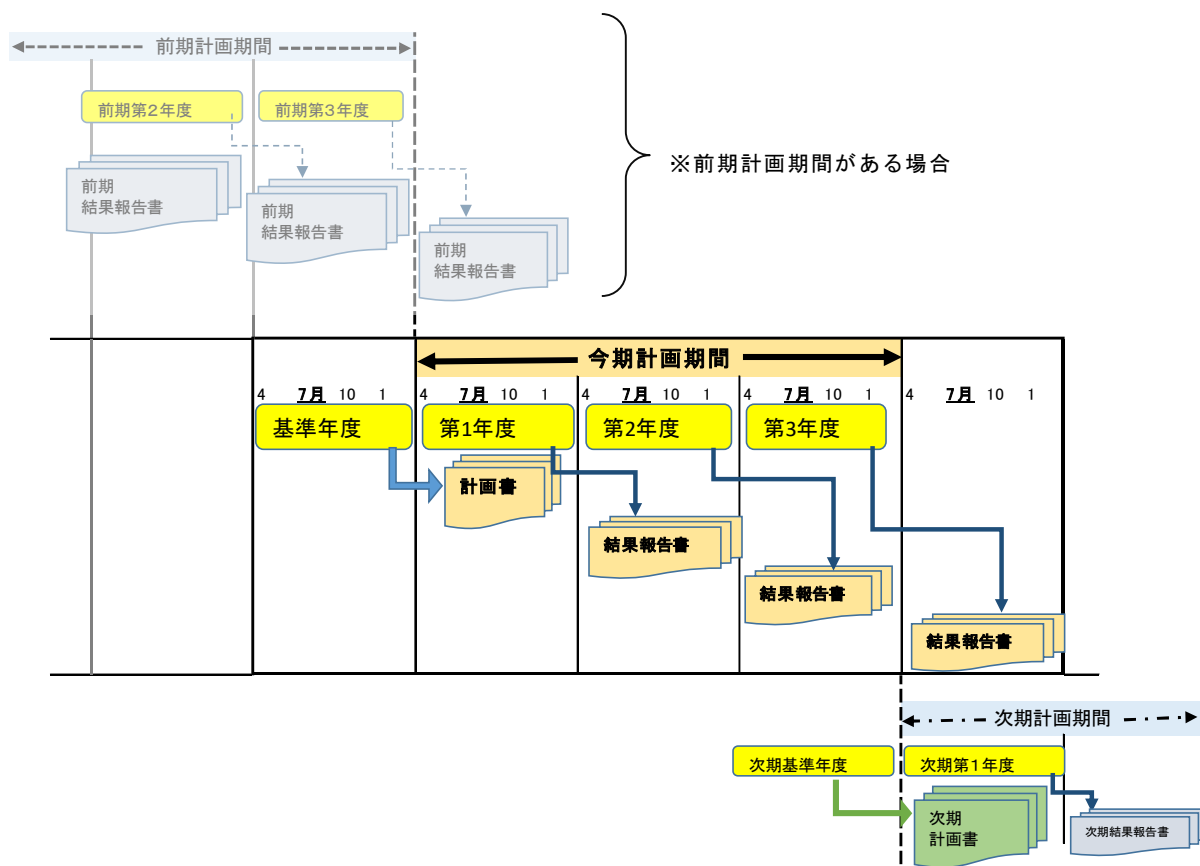
表 4 排出量の算定の対象となる事業活動（第 4 号該当者）

対象活動一覧	
<非エネルギー起源 CO₂> 原油又は天然ガスの試掘・生産 セメントの製造 生石灰の製造 ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造 ソーダ灰の製造 ソーダ灰の使用 アンモニアの製造 シリコンカーバイドの製造 カルシウムカーバイドの製造 エチレンの製造 カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用 電気炉を使用した粗鋼の製造 ドライアイスの使用 噴霧器の使用 廃棄物の焼却もしくは製品の製造の用途への使用・廃棄物燃料の使用	<一酸化二窒素（N₂O）> 燃料を燃焼の用に供する施設・機器における燃料の使用 原油又は天然ガスの試掘・生産 アジピン酸等化学製品の製造 麻酔剤の使用 家畜の排せつ物の管理（※） 耕地における肥料の使用 耕地における農作物の残さの肥料としての使用 農業廃棄物の焼却 工場廃水の処理 下水、し尿等の処理 廃棄物の焼却もしくは製品の製造の用途への使用・廃棄物燃料の使用
	<ハイドロフルオロカーボン類（HFC）> クロロジフルオロメタン（HCFC-22）の製造 ハイドロフルオロカーボン（HFC）の製造 家庭用電気冷蔵庫等 HFC 封入製品の製造における HFC の封入 業務用冷凍空調機器の使用開始における HFC の封入 業務用冷凍空調機器の整備における HFC の回収及び封入 家庭用電気冷蔵庫等 HFC 封入製品の廃棄における HFC の回収 プラスチック製造における発泡剤としての HFC の使用 噴霧器及び消火剤の製造における HFC の封入 噴霧器の使用 半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における HFC の使用 溶剤等の用途への HFC の使用
	<パーフルオロカーボン類（PFC）> アルミニウムの製造 PFC の製造 半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における PFC の使用 溶剤等の用途への PFC の使用
	<六ふっ化硫黄（SF₆）> マグネシウム合金の鋳造 SF ₆ の製造 変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始における SF ₆ の封入 変圧器等電気機械器具の使用 変圧器等電気機械器具の点検における SF ₆ の回収 変圧器等電気機械器具の廃棄における SF ₆ の回収 半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における SF ₆ の使用
<メタン（CH₄）> 燃料を燃焼の用に供する施設・機器における燃料の使用 電気炉における電気の使用 石炭の採掘 原油又は天然ガスの試掘・生産 原油の精製 都市ガスの製造 カーボンブラック等化学製品の製造 家畜の飼養 家畜の排せつ物の管理 稲作 農業廃棄物の焼却 廃棄物の埋立処分 工場廃水の処理 下水、し尿等の処理 廃棄物の焼却もしくは製品の製造の用途への使用・廃棄物燃料の使用	<三ふっ化窒素（NF₃）> NF ₃ の製造 半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における NF ₃ の使用

※温対法の対象となる活動と同様です。

3. 手続きの流れ

計画書等に係る作成、提出の流れは、次のとおりです。



<基準年度>

次に示す第1年度の前年度のことであり、この年の原油換算エネルギー使用量等が計画期間の基準となります。

<第1年度>

前年度（基準年度）における原油換算エネルギー使用量等が対象要件を満たし、特定事業者に該当することになった年度。

この年度の7月末までに計画期間（第1～3年度）についての計画書を提出しなければなりません。

<第2、第3年度>

これら年度の7月末までに第1、第2年度についての結果報告書を提出しなければなりません。

<次期計画書>

第3年度の結果報告書の提出時は、原油換算エネルギー使用量等の対象要件が引き続き満たされている場合、同時に次期計画書の提出が必要になります。

4. 計画書の概要の公表

提出された計画書については、市のホームページで公表します（条例第 11 条）。
公表対象となる部分は、下記の表のとおりです。

計画書	公表対象 ^{※1}
	・規則第 1 号様式〔支援シート B1-B2〕 ・指針様式第 1 号（第 1 面 ～ 第 8 面）〔支援シート B3-B10〕
	公表対象外 ^{※2}
	・指針様式第 1 号 別紙（第 1 面 ～ 第 2 面）〔支援シート B11-B12〕 ・添付書類

※1 当該事項を公にすることにより事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある事項が含まれる場合は、非公表事項の届出を行うことで一部を非公表とすることができます。

※2 公文書の開示請求があった場合には、「川崎市情報公開条例」に基づき手続きを行います。

5. 計画書の提出

(1) 提出するもの

ア 計画書（様式と添付書類一式）：2部（正本1部及び副本1部）

計画書提出の際には、71 ページの“計画書提出書類チェックリスト”を利用し、必要な提出資料を御確認ください。

計画書（様式と添付書類一式）は、受付手続き後、1 部（副本）を返却しますので、控えとして保管してください。

イ 電子データ

(ア) 支援シート（Ver.2.0 以上）を使用してエクセル形式のまま提出してください。

その他、計画書に添付した資料で電子ファイルとして提供することが可能なものがあれば、併せて提供をお願いいたします。（極力支援シートを使用してください。）

(イ) 電子データの提出は、CD-ROM（USB メモリ不可）での提出か、E メールでの送付をお願いします。

E メールによる市への送信の場合

アドレス：30jigyo@city.kawasaki.jp

サイズ：10MB 以下

推奨する拡張子：zip、xlsx（エクセル）、docx（ワード）、pdf

(2) 提出方法

計画書一式を脱炭素戦略推進室に持参又は郵送するとともに「電子データ」を提出してください。持参の際には、電話にて連絡の上、日程を予約してください。

提出先 川崎市環境局 脱炭素戦略推進室

○持参の場合

川崎市川崎区東田町5-4 川崎市役所第3庁舎17階

TEL: 044-200-2545 ※事前に日程の予約をお願いします。

○郵送の場合

送付先: 〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1 川崎市環境局脱炭素戦略推進室宛

※控え送付用の封筒(切手貼付)を同封してください。

※「事業活動地球温暖化対策計画書 在中」と記載をお願いします。

※提出締切日(7月末日)必着です。

○データの送付

送付先: 30jigyo@city.kawasaki.jp

※(1)の注意事項をお読みください。

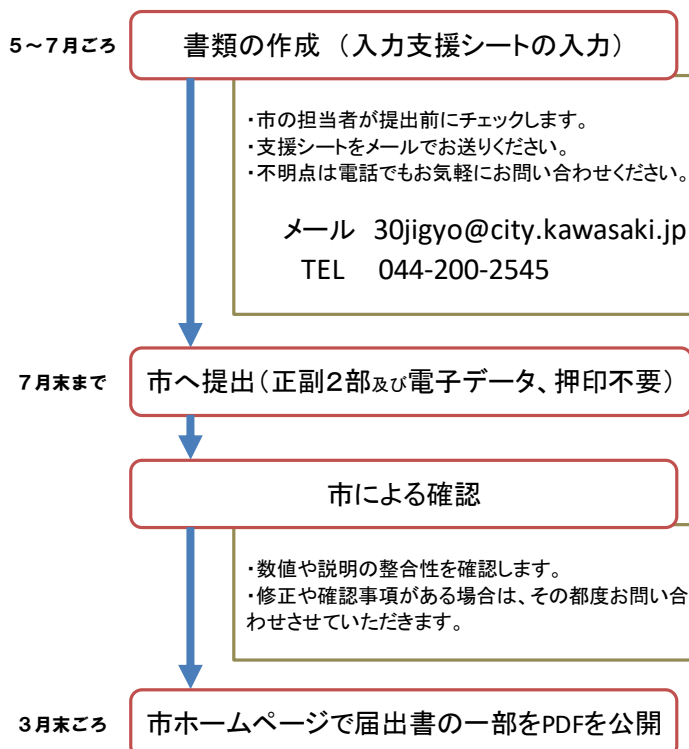
(3) 提出期限

提出の締め切りは、計画書は計画期間の初年度の7月末日、結果報告書は計画期間の2年度目、3年度目、4年度目それぞれの7月末日です。

※ 計画書を提出した事業者は、翌年度以降、対象要件から外れた場合でも期間中は対象事業者と同様の扱いとなります(結果報告書の提出、公表等)。

※ 7月末日が市の休日に当たるときは、その翌日までとします(川崎市の休日を定める条例に基づく)。

<スケジュールイメージ>



(4) 押印の廃止について

2021年度から計画書を提出する際に求めている押印を不要としております。
(結果報告書や変更届出についても同様に押印不要としております。)

(5) 代理人による提出について

代表者は、条例に係る諸手続きについて、地球温暖化対策に責任を有する者を代理人として委任することができ、下記の記載例を参考に、代表者名と代理人名を併記して計画書を提出してください。

また、2019年度から委任状の提出を不要としており、2021年度から押印についても不要としております。

代理人が提出する場合の計画書記載例

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

20△△年××月△△日

(宛先) 川崎市長

郵便番号 ○×△-□□□□
住 所 東京都○○区△丁目□番□号
氏 名 ○○株式会社
代表取締役社長 川崎一郎
(代理人) 取締役 環境 太郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)



川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	○○株式会社
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市○○区△丁目□番□号
	規則第4条第1号該当事業者

(6) 神奈川県条例との関係

神奈川県では「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に基づき、平成 22 年 4 月から「事業活動地球温暖化対策計画書制度」を導入しています。神奈川県の条例では、計画書の提出が必要となる「特定事業者」に川崎市内のエネルギー使用量や自動車の台数を含みますが、計画書作成の際には、川崎市を除く地域に所在する事業所等について記載することとなっています。

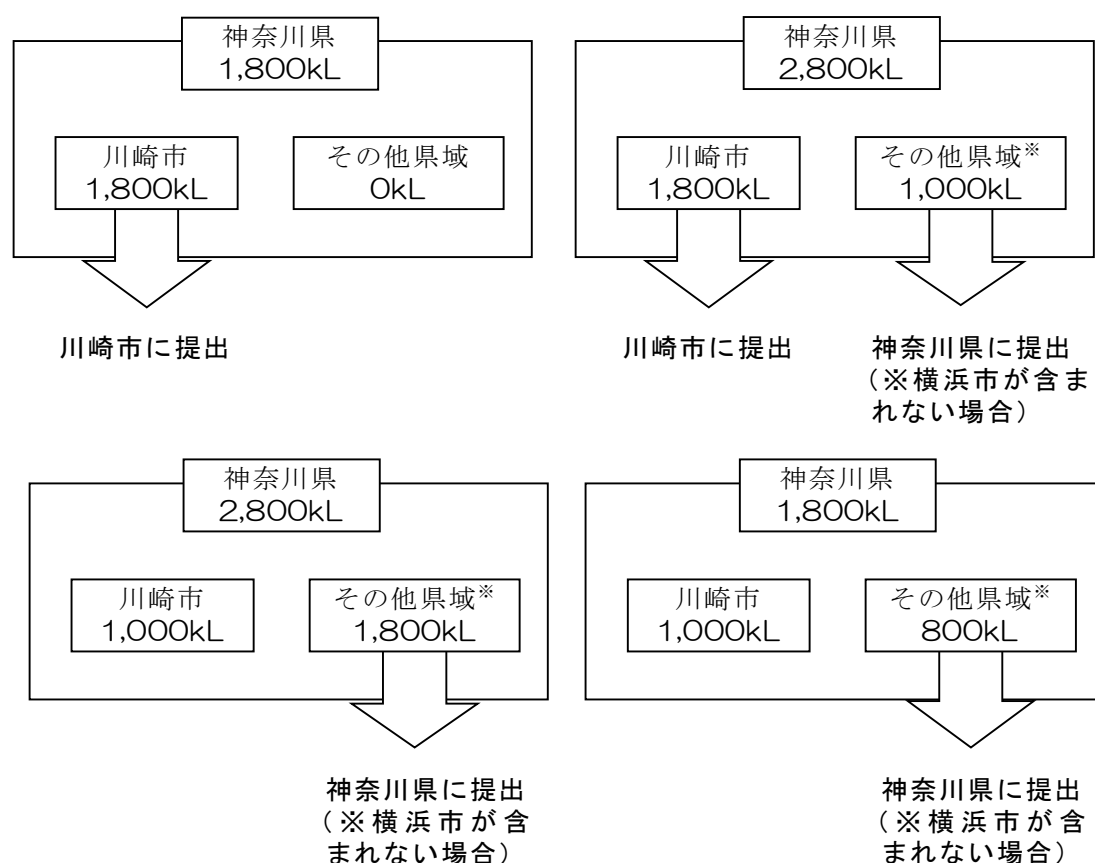
また、横浜市においても本市と同様の取扱いをしています。

詳しくは、神奈川県が公表している「事業活動温暖化対策計画書制度－計画書作成の手引き－」を確認するか、神奈川県にお問い合わせください。

＜事業活動温暖化対策計画書制度－計画書作成の手引き＞

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>

適用除外の考え方(第 1 号該当事業者及び第 2 号該当事業者のケース)



第2章 計画書作成の準備

計画書の具体的な作成・入力については、第3、4章に示しますが、計画的な温室効果ガス削減に向け、以下を参考にしながら現況把握及び管理体制の構築をお願いします。

- ① 前年度までのエネルギー使用量の確認
- ② 主要設備一覧の作成（第3号にのみ該当している事業者は不要）
- ③ 主要設備の現況分析
- ④ 取組状況の確認
- ⑤ 計画期間内に実施する対策の検討・策定
- ⑥ 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績等）

1. 前年度までのエネルギー使用量の確認

過去の年度ごとのエネルギー使用量をまとめた資料等を活用し、前年度のエネルギー（電力量、都市ガス、燃料等）の年間使用量と前々年度との比較、増減量を把握してください。（計画書の支援シートでは、前年度（基準年度）のエネルギーを記載又は入力いただきます。）

2. 主要設備一覧の作成

第1、2、4号該当者は、事業所ごとに主要設備一覧を作成してください。（ここで作成する一覧は、計画書に添付（47ページ参照）していただくことになります。）

(1) 該当部門の確認

最初に、事業所ごとに、当該事業所が「産業部門」「業務部門」のどちらに該当するかを確認します。

ア 「産業部門」

当該事業所が、日本標準産業分類における大分類のうち以下に該当する場合。

- A 農業・林業
- B 漁業
- C 鉱業・採石業・砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業

ただし、当該事業所が日本標準産業分類の A～F における「主として管理業務を行う本社」及び「その他の管理、補助的に経済活動を行う事業所」に該当する場合は、「業務部門」としてください。

イ 「業務部門」

当該事業所が、日本標準産業分類における大分類のうち以下に該当する場合。

- G 情報通信業
- H 運輸業・郵便業
- I 卸売業・小売業
- J 金融業・保険業
- K 不動産業・物品賃貸業
- L 学術研究・専門・技術サービス業
- M 宿泊業・飲食サービス業
- N 生活関連サービス業・娯楽業
- O 教育・学習支援業
- P 医療・福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）
- T 分類不能の産業

ただし、上記原則に当てはめると「業務部門」に該当するものの、エネルギーの使用実態が「産業部門」とすることが適当である場合（例：廃棄物処理業に該当する工場、製造設備を有している研究所、冷蔵冷凍倉庫等）は、「産業部門」としてください。

(2) 保有設備等の確認

次に、事業所ごとに事業活動に係る設備等の保有状況等を確認して、産業・業務それぞれの部門に応じて「主要設備一覧」を作成します。（必要な情報が記載されていれば、この様式でなくても結構です。）排出量の8割以上が把握できるよう、設備をリストアップし作成してください。

ホームページまたは 47 ページに主要設備一覧のエクセルファイルまたは使用方法を掲載しておりますので、参考にまたは使用して作成してください。

<事業活動地球温暖化対策計画書制度 提出様式等>

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-4-2-5-0-0-0-0-0-0.html>

3. 主要設備の現況分析

主要設備一覧表に掲げる機器の使用実態（運転状況、エネルギー使用量、管理状況等）を運転記録から確認し、省エネ対策の可能性、必要性等を分析し数値化する。管理を外部に委託している場合は発行される報告書が自社内で承認されていることを確認し、省エネ対策の有効性を検討の上、数値化する。

4. 取組状況の確認

事業活動地球温暖化対策指針で規定している内容、特に指針の別表第1から第6までに記載されている「基本対策」及び「目標対策」について確認するとともに、現在までの実施状況を把握・評価してください。52 ページまたはホームページに「基本対策」、「目標対策」を管理するツールである「点検表」について掲載しておりますので、参考にしてください。

＜事業活動地球温暖化対策計画書制度 提出様式等＞

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-4-2-5-0-0-0-0-0.html>

ア 基本対策：設備投資を要さず、設備の運転管理、計測・記録、保守・点検の改善を実施することによる対策。原則として、該当する項目のうち、実施していない対策は、すべて実施予定として選定し、計画期間内に取り組んでください。

イ 目標対策：設備投資、管理体制の強化などを伴う改善によりできる対策を言い、最新機器等の導入や改修等による対策。予算と人員を計画的に確保し、設備の更新時期や経営状況を踏まえながら、積極的に取り組んでください。

5. 計画期間内に実施する対策の検討・策定

対策の検討・策定については、次の手順を参考に実施するものとし、そのための推進体制を整備してください。

- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する基本方針の策定
- (2) 温室効果ガスの排出の量と密接に関係する設備等の運転及び保全状況の把握
- (3) 温室効果ガスの排出の量の削減目標、計画等の立案
- (4) 温室効果ガスの排出の量の削減のための人材及び予算の確保及び管理
- (5) 温室効果ガスの排出の量の削減対策のメニューの選定及び実施並びに進行管理
- (6) 温室効果ガスの排出の量の削減対策の効果の確認及び検証
- (7) 温室効果ガスの排出の量の削減対策方法等の見直し

なお、進行管理にあたっては、「3 年 PDCA シート」を活用してください。（計画書の添付書類として使用することができます。詳細は 49、50 ページ）

6. 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績等）

(1)エネルギーフロー及びプロセスフローをまとめ、現状分析を実施し、今後注力するエネルギー及びプロセスを見出します。それに基づき、今後の対策について、優先順位及び効果を検討できます。

(2)再生可能エネルギーの設備能力と直近の発電実績をまとめるとともに、投資回収状況及び設備の経年劣化の影響等を把握します。

3ヵ年PDCAシート[A 株式会社]

記入例

20△△年○月△日

承認 M 作成 A、B、C

主な削減のための措置	担当部門	削減量 (t-CO2/年)				具体的な実施内容			
		合計	計画	2017	2018	2019	2017	2018	2019
				実績					
1. 川崎第2工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。 ①エネルギーの見える化を推進し、個別の管理標準を見直す。 ②主要設備毎に、削減目標を定めて、PDCAサイクルを回す。 ③省エネ効果を確認し、他の工場に水平展開する。	省エネ推進チーム	計画(P)	50	150	200	・管理標準を整備していない設備・装置については至急作成し、エネルギー管理範囲を使用量の80%以上にすること。 ・さらに、原単位管理も含めて、エネルギーの見える化を推進する。	・管理標準の見直し ・エネデータを分析し、設備の問題点を省エネ推進委員会で検討する。 ・委員会で採用した省エネ投資案件ごとに工事計画を作成し、スケジュールを調整する。	・省エネ投資案件の評価を行う。 ・PDCAサイクルを活性化させ定着化させる。 ・次期省エネ計画を作成する。	
実績(DC)		55	80	200	・第2工場の管理標準は全て整備した。 ・エネデータの分析から、原単位の回帰式を作成し、原単位管理を開始した。 ・第2工場の従業員にエネデータを公表し、エネ情報の共有化をし、省エネ改善策を募った。	・加熱炉の管理標準を見直し改定した。 ・委員会で老朽化設備の更新計画を検討し、承認された。 ・省エネ投資案件について、費用対効果などの評価を実施し、〇〇設備に高効率の圧縮機を導入することに決定した。	・老朽化設備(3件)更新と省エネ投資(2件)の実施により、期待通りの省エネ効果を上げた。 ・節電と都市ガス使用量を計画通り削減できた。 ・新規の省エネ提案を盛り込んだ「次期計画」を作成した。		
実施責任者評価(A)		○	△	◎	・管理標準については今後も引き続き改善していくこと。 ・省エネの設備投資は費用対効果など総合的に評価すること。	・エネルギーの見える化が定着。 ・省エネ投資を計画的に進めること。 ・PDCAサイクル活動を強化すること。	・PDCAサイクル活動が定着してきた。 ・次期計画期間は省エネ投資と、省エネ対策を進める。		
総合評価		・管理標準を見直し改定した。 ・主要設備のエネルギーの見える化と原単位管理を推進した。 ・エネ情報の共有化も進み、設備の改善提案が増加した。 ・省エネ案件の実施により、川崎第2工場の省エネ化が進展し、中長期計画を達成できる見込みである。							
2. 加熱炉の燃焼管理 ①個別の製品毎に適正な空気比に調整し、燃焼効率を改善する。 ②改善内容を管理標準に反映させる。 ③炉体の断熱性能を向上させる。		製造A課	計画(P)	10	20	50	・製品毎に空気比を確認する。 ・低空気比の運転方法を確認する。	・加熱炉の管理標準の見直しする。 ・製品C,Dの空気比最適管理する。 ・炉体の断熱性能を測定評価する。	・追加対策(送風機にインバータ導入)を検討する。 ・炉体の断熱性向上施策を実施する。
実績(DC)	5		20	50	・製品AとBについて、空気比を調整した運転を実施し管理標準に反映した。 その結果、燃料使用量を3%削減できた。	・加熱炉の運転マニュアルと管理標準を改善した。 ・製品C,Dの空気比の最適値を決定した。 ・炉体の断熱性能を測定評価し改善箇所を特定した。	・追加対策の送風機にインバータを導入と炉体断熱工事を実施した。		
実施責任者評価(A)	△		○	◎	・製品CとDも運転条件を適正化すること。	・期待通り、加熱炉の燃料使用量の削減ができ、省エネに寄与していることを確認した。 次年度は、炉体断熱性向上施策と排風機のインバータ化を実施する。	・追加対策も成果を上げており、高く評価したい。継続して加熱炉、送風機の運転改善を期待する。		
総合評価	・製品毎に適性空気比を調整し炉体断熱性向上と送風機インバータ化を実施したことにより高い省エネ成果を得た。								

市のホームページからダウンロード可

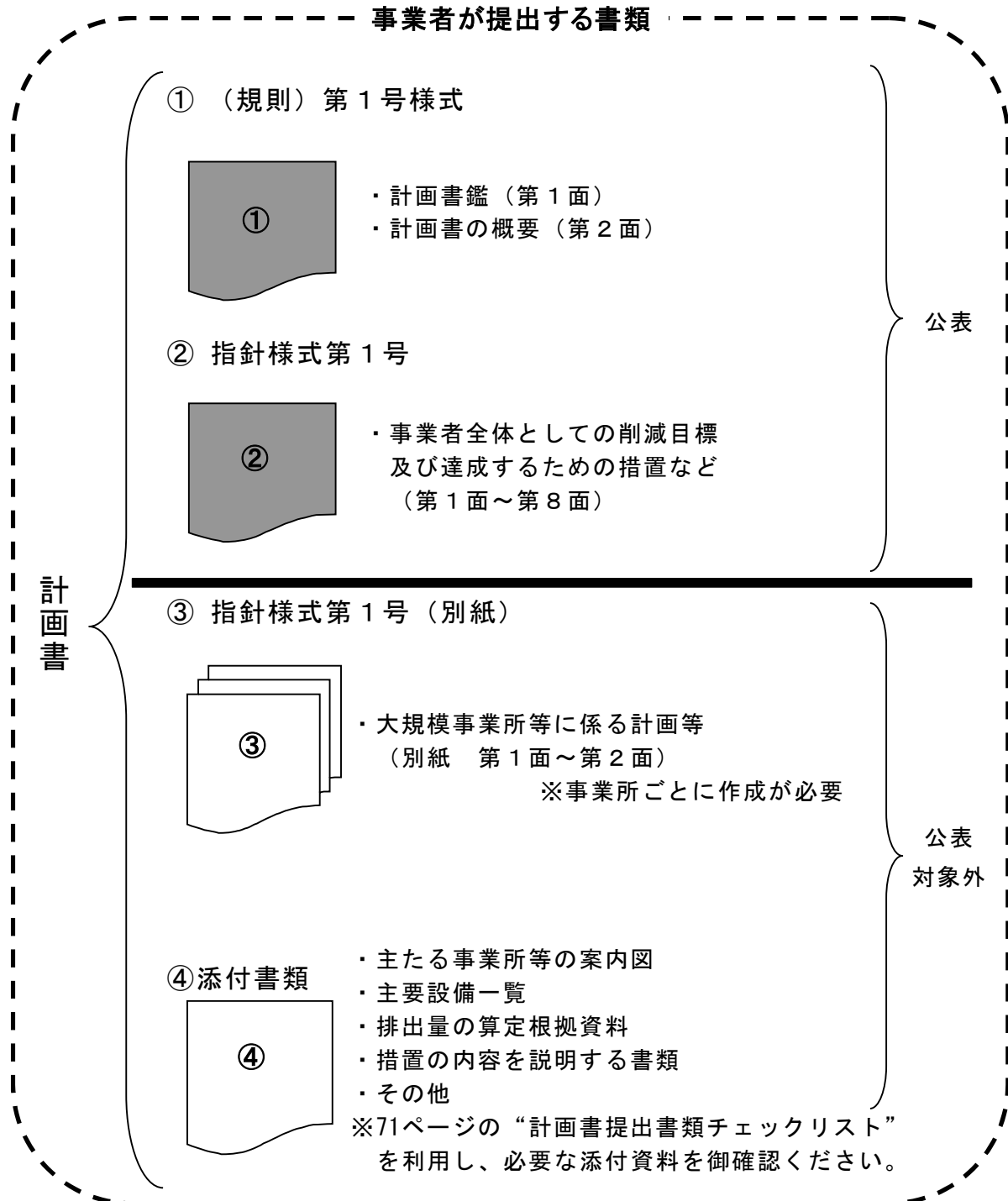
市のホームページから
ダウンロード可

ホームページで配布しているエクセルには2ページ目や、他の業界毎の記入例も記載しております。

第3章 計画書の作成

1. 提出書類の概要

提出する書類は次の構成となります。



2. 計画書等（計画書提出書類）の記載方法

次ページから計画書提出書類の記載例及び記載にあたっての注意事項を示します。
支援シートの使用方法については、第4章をご参照ください。

必ずお読みください

作成にあたっては是非、

「支援シート」（エクセルファイル）をご利用ください。

**支援シートは「自動計算」、「自動転記」機能を
備えた「作成補助ツール」です。**

**支援シートを利用する場合は、先に第4章（58ページ）
をお読みください。**

支援シートは川崎市のHPからダウンロード可能です。

(1) 規則 第1号様式 (第1面) 【支援シート B1】

公表対象

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

01

(宛先) 川崎市長

郵便番号
住 所
氏 名

〇×△-□□□□
東京都〇〇区△丁目□番□号
〇〇株式会社
代表取締役 川崎 一郎

不要

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	〇〇株式会社			02	
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市〇〇区△丁目□番□号				
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者				
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）				
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業	03	
	中分類	29	電気機械器具製造業		
主たる事業 の内容	主としてLED照明設備、太陽光パネル及びこれらの付属品を製造している。				
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		05	3,000	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数			200	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量			3,500	t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部総務課CSR担当		
		所在地	川崎市〇〇区△丁目□番□号		
	電話番号		044-×××-□□□□		
	FAX番号		044-×××-□□□□		
	メールアドレス		××@△△.co.jp		
				06	

04

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

01 日付は川崎市への提出日（持参する日）を記載してください。また、住所及び氏名の欄は、本社等の所在地、事業者の名称及び代表者名の氏名を記載してください。押印は不要です。

※代理人による提出も可能です。詳しくは 11 ページを参照してください。

02 事業者の氏名又は名称：

事業者名を記載してください。（事業所名を記載する必要はありません）

主たる事務所又は事業所の所在地：

川崎市内に設置されている事業所の中から、主たる事務所又は事業所の所在地を記載してください。

該当する事業の要件：

該当する特定事業者の口欄にチェックをつけて下さい。各特定事業者の要件については 2 ページ以降を参考にしてください。

03 日本標準産業分類における分類番号と名称を記載してください。

※ 日本標準産業分類細分類番号は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm を参考にしてください。

04 事業者の主要な事業内容を簡潔に記載してください。

05 特定事業者の該当要件に係る事業者の規模を記載してください。（支援シートを使用する場合は、該当する欄のチェックボックスにチェックを入れると自動で入力されます。）

※ 記載は、小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「原油換算エネルギー使用量」は、事業所毎の原油換算エネルギー使用量を小数点以下で切り捨てた値の合計値とし、「エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量」は、事業所毎の①非エネルギー起源 CO₂（※②を除く）、②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO₂、③CH₄、④N₂O、⑤HFC、⑥PFC、⑦SF₆、⑧NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

06 提出した計画書の問い合わせ先となる連絡先を記載してください。

※ 連絡先には、申請法人の担当部署の連絡先を記載してください。申請法人以外の事業者の連絡先を記載する場合は、申請法人の担当部署の連絡先等と併記して記載してください。

※ 連絡先は、ホームページに公表する際には削除して公表します。

(2) 規則 第1号様式 (第2面) 【支援シート B2】

公表対象

(第2面)

計 画 期 間	2023 年度 ~ 2025 年度	07
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり	08
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり	
備 考		

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

07 計画期間（3 年間）を記載してください。

08 「温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針」

「温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制」

「温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量」

「温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項」

「他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項」

「その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項」欄について

原則「別添 指針様式第 1 号のとおり」と記載してください。（いずれも、後述の指針に基づく様式に具体的内容を記載していただきます）。

・ 備考欄

こちらに事業者ホームページの URL を記載する際は、地球温暖化対策の取組について掲載しているページを記載してください（トップページの URL は記載しないでください）。

(3) 指針様式第1号（第1面）【支援シートB3】
指針様式第1号（第1面）

公表対象

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

09

1. 全体の基本方針

- (1) ISO50001 導入により、地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、エネルギーコストと温室効果ガスの削減に取り組み、ステークホルダーの満足度向上に努める。また、当社川崎市内工場では、その事業内容や地域社会の環境を考慮した方針および目標を定めて活動する。

2. 川崎市内工場の基本方針

- ・3年間の計画期間で事業活動地球温暖化対策指針にある基本および目標対策項目を積極的に実施する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

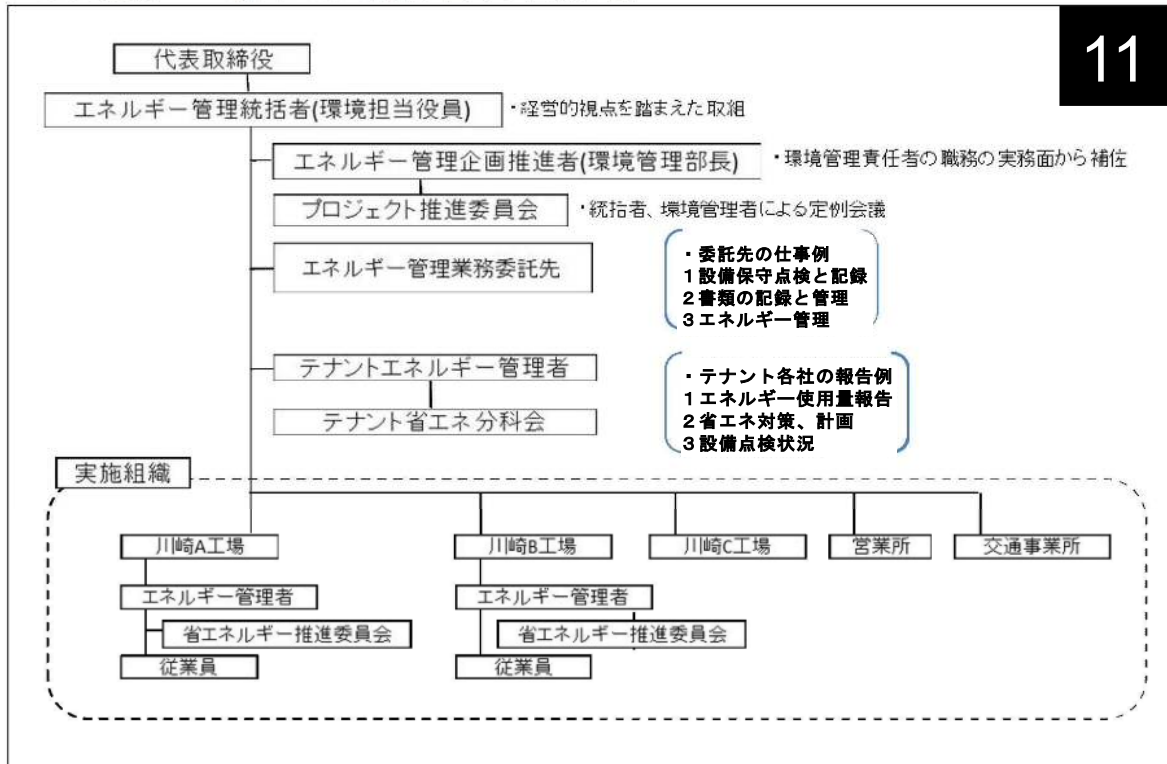
- ①川崎市内工場の排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目と予算化する必要のあるものを四半期ごとに開催する委員会で確認・共有する。
- ②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
- ③委員会で省エネおよび排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価により実施項目のGo/Stop判断を行う。

以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

10

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

11



09 排出量削減に向けた方針は、以下の事項を参考に記載してください。

- ・事業所等の設備等に係る削減対策、自動車等に係る削減対策及び事業所内で実施するその他の削減対策の推進にむけた方針を定めます。方針は市内事業所を対象としますが、全社的に温室効果ガス排出量の削減方針を定めている場合は、これを反映させ、以下①～③の事項を記載してください。

- ① 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた基本的な考え方
- ② 温室効果ガスの効率的、効果的な削減の取組についての基本的な考え方
- ③ 環境マネジメントシステム等を構築している場合は、当該規格の名称、取得日、取得範囲等を明確にしたうえで、当該内容を方針に盛り込むことができます。

方針の策定にあたっては、以下④～⑤の事項にも配慮してください。

- ④ 事業活動に係る設備について、温室効果ガス排出量が少ないものを選択し、できる限り温室効果ガス排出量が少ない利用に努めてください。
- ⑤ 製品の製造等を行うにあたり、エネルギー消費効率が高いもの、再生可能エネルギー源を利用したもの、温室効果ガスの排出係数がより小さい燃料等を使用しているもの等、その利用に伴う温室効果ガス排出量が少ないものを製造するよう努めてください。

10 適切な進行管理を行うための方針は、以下の事項を参考に記載してください。

- ・事業所等における削減対策について、継続的・効果的に進行管理（PDCA サイクル）するための方針を定めます。方針を定めるにあたっては、次の①～③の事項に御留意ください。また、進行管理（PDCA サイクル）を行うにあたっては、「3 カ年 PDCA シート」（49、50 ページ参照）をご用意しています。是非ご活用ください。

- ① 排出量削減計画や削減目標の設定、予算化や具体的な対策の進捗管理について、定期的な委員会等を組織する等して確認・共有を図ってください。
- ② 5 W 1 H（誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように）を明確にしながら進捗管理を行ってください。
- ③ 定期的の実績を確認・評価し、進捗について課題があれば、計画の見直しをできる体制にしてください。

11 組織体制は、以下の事項を参考に記載してください。

- ・計画の実施に向けたエネルギー管理に特化した推進体制を図示してください。
※ 体制図がこの欄に記載できない場合は別紙でも可です（別紙も公表対象）。
- ・推進体制は、事例集を参照し、管理マニュアル等を作成の上、整備してください。
また、管理マニュアル等には各担当者の役割を明記してください。
- ・この推進体制図は、市内事業所の活動を進めるために、責任・役割と権限を明確にするものです。業務（省エネ活動、設備管理、運転、エネルギーデータ報告書作成等）を委託している場合はその旨を明記してください。

(4) 指針様式第1号(第2面)【支援シートB4】

公表対象

指針様式第1号

(第2面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2、4号該当事等		3号該当事等	
基準年度		2021年度			
目標年度		2024年度			
基準排出量		(実) 10,000		(実) 6,000	
		(調) 9,000	t-CO ₂	(調) 5,400	t-CO ₂
目標排出量		(実) 9,500		(実) 5,800	
※調整後目標排出量は任意記載になります		(調) 8,000	t-CO ₂	(調) 5,200	t-CO ₂
削減量		(実) 500	t-CO ₂	(実) 200	t-CO ₂
内訳	対策の実施による削減量	(実) 600	t-CO ₂	(実) 200	t-CO ₂
	上記以外による削減量	(実) -100	t-CO ₂	(実) 0	t-CO ₂
削減率		(実) 5.0	%	(実) 3.3	%

12

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等(任意記載)

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量	生産量	走行距離
原単位等の単位	t-CO ₂ /千 ton	t-CO ₂ /千 km
基準年度の値	0.8240	0.5008
目標年度の値	0.7746	0.4843
削減率	6.0 %	3.3 %

13

ウ 目標設定に関する説明

<1,2,4号> 生産数量が増加することで、温室効果ガスが100t程度増加する見込みであるが、△△の設備更新や○○工程のポンプの運転の改善、事務所の照明設備のLED化、空調設備の更新・適正管理なども実施することで、600tの温室効果ガスを削減し、合計で500tの削減を行う。原単位については、生産の効率化を図ることで、生産量当たりの原単位を6.0%削減する計画である。

<3号> 全従業員を対象に毎年エコドライブ講習を実施し、各車両に簡易マニュアルを配置する。さらに、各車両に運転記録台帳を置き、毎日の走行距離、燃料使用量を記録し、そのデータから変動要因を分析する。また、今後、自動車の新規購入・更新に当たってはハイブリット車などの低燃費車両を導入する。これらの削減対策の実施により、走行距離当たりの排出量原単位を3.3%削減する計画である。

14

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)(任意記載)

全社では、温室効果ガス排出量を2030年度に2015年度比で20%削減することを目標としている。

(1) 2015年度実績排出量: 30,000t-CO₂ (2) 2030年度目標排出量: 24,000t-CO₂

15

12 基準排出量及び目標排出量は、次のとおり記載してください。

○基準年度：計画書を提出する年度の前年度を記載します。

○目標年度：計画の終了年度を記載します。（原則、基準年度の3年後になります）

○基準排出量^{※1}：

- ・基準年度における市内に設置しているすべての事業所等に係る温室効果ガス排出量の合計値を記載します（基準年度に事業活動に著しく変動が生じた場合や、事業を開始した場合は、市と協議のうえ、過去の複数年度の平均や排出量の推計等も使用することができます）。
- ・値は、実排出量と調整後排出量を併記します（記載欄の（実）は実排出量^{※2}、（調）は調整後排出量^{※2}を示します）。

○目標排出量^{※1}：

- ・目標年度までの削減対策の効果や今後の事業活動の見込み等を総合的に勘案した目標年度の排出量を記載します（目標排出量の算定根拠資料の添付が必須）。
- ・調整後目標排出量は任意で記入することができます。
- ・目標策定にあたっては、川崎市の”脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050）や川崎市地球温暖化対策推進基本計画”も参考にしてください。

○削減量^{※1}：（基準排出量）－（目標排出量）

○削減量の内訳：

- ・対策の実施による削減量
計画期間内に実施する温室効果ガス削減の取組（排出係数の低い電力会社を選択すること等を含みます）による削減見込量を記載します。
- ・上記以外による削減量
生産量の増加や生産品目の変更など、今後の事業活動の変化による削減見込量を記載します。

○削減率^{※1}： $\frac{（基準排出量）－（目標排出量）}{（基準排出量）} \times 100$

※1 「基準排出量」・「目標排出量」・「削減量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「基準排出量」は、事業所毎の①エネルギー起源CO₂、②非エネルギー起源CO₂（※③を除く）、③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂、④CH₄、⑤N₂O、⑥HFC、⑦PFC、⑧SF₆、⑨NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

※2 実排出量、調整後排出量については29ページを参照してください。3号該当者において、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は、環境省の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表データを用い、「実排出量」と「調整後排出量」の算出が可能です。

13 削減目標を排出量原単位又はエネルギーの使用に係る原単位により算定している特定事業者は、任意で記載することができます。

生産量の増減や製品の変化等で排出量に変化する場合は、原単位での記載もお願いいたします。

○原単位等の活動量：原単位に使用する活動量の種類を記載します。活動量は延床面積、生産数量等（3号該当者においては、通常、走行距離、輸送量等）になります。

す。(原単位の活動量は省エネ法で使用しているものと原則同じものを御使用ください。)

○単位：原単位に使用する単位を記載します。延床面積の場合は (t-CO₂/m²)、生産数量の場合は (t-CO₂/t) (t-CO₂/台) (t-CO₂/個) 等になります。

○基準年度の値^{※1,2}：(基準排出量) ÷ (原単位の活動量)

○目標年度の値^{※1,2}：(目標排出量) ÷ (原単位の活動量)

○削減率^{※1}：((基準年度の値) - (目標年度の値)) ÷ (基準年度の値) × 100

○延床面積、生産数量（3号の場合は走行距離、輸送量）以外の原単位を使用した場合：選択した原単位の活動量が排出量と密接な関係である理由を目標設定に関する説明に示します。必要に応じ根拠資料を添付してください。

※1「基準年度の値」・「目標年度の値」の記載は原則として有効数字4桁、「削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。有効数字4桁記述例：123400、123.4、1.234、0.001234

※2 原単位の活動量を事業者全体でひとつに出来ない場合には、“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を用いる方法をもって目標原単位とすることができます。この場合、原単位等の活動量は「寄与度」、原単位等の単位は「-」としてください。また、基準年度の値は「100.0」を記入してください。なお、支援シート（A8）の活用により“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を求めることができます。

排出量原単位等を算出するための活動量の例

	区分（業種等）	排出量原単位等を算出するための活動量
1 ・ 2 ・ 4 号	製造業	・ 生産数量 (t) ・ 生産金額、売上金額 (円) ・ 従業員 (人)
	小売業	・ 建物延床面積 (m ²) ・ 売上金額 (円) ・ 営業時間 (時間) ・ 床面積と営業時間の組み合わせ (千時間・m ²)
	業務ビル	・ 建物延床面積 (m ²)
	廃棄物部門	・ 収集人口 (人) (一般廃棄物) ・ 売上金額 (円) (産業廃棄物) ・ 処理量 (t、m ³)
3 号	運輸部門	・ 走行距離 (km) ・ 輸送量 (t、m ³) ・ 走行距離と輸送量との組み合わせ (tkm) ・ 使用時間 (時間)

14 目標設定に関する説明について、以下に配慮して記載してください。

- ・ 計画期間中の削減対策による効果の見込み、事業活動の変化の見込み、その他削減目標設定にあたっての前提内容等について記載してください。
- ・ 排出量原単位の目標を設定する場合は、設定する排出量原単位の算定のもとになる排出量及び活動量の種類等について、その考え方を記載してください。

15 市外にも事業所等を設置している事業者であって、すべての事業所等を通じて削減目標を設定している場合は、任意で全社目標を記載することができます。

- ・ 目標の内容と、目標に対応する基準年度における排出量の値等を記載してください。

(5) 実排出量と調整後排出量について

「実排出量」とは、温対法でいう「基礎排出量」のことで、事業活動に伴うエネルギー使用等により排出される温室効果ガスの排出量（CO₂換算）になります。

「調整後排出量」とは、取得したクレジット等を反映した温室効果ガスの排出量（CO₂換算）のことをいい、次の温対法により規定されている項目のほか、川崎メカニズム認証制度による「域外貢献量」を考慮して算定することができます。

ア 温対法により規定されている項目

温対法と同様に、次の①+②+③-④により求めます（下線部が実排出量に対し調整される部分）。なお、市外にも事業所等を設置している事業者が取得しているクレジットについては、川崎市分を示し、その根拠となる資料を添付してください。

- ① エネルギー起源 CO₂
 - ・ 他人から供給された電気の使用量 × 調整後排出係数（環境省の公表データ）
 - ・ 燃料及び熱の使用に伴うもの
- ② 非エネルギー起源 CO₂ - 廃棄物原燃料使用に伴う CO₂
- ③ その他ガスの実排出量
- ④ 京都メカニズムクレジット・国内認証排出削減量（J クレジット・グリーンエネルギーCO₂削減相当量・（その他クレジット））

「調整後排出量」算定のためのクレジット

クレジット名称	概要
京都メカニズムクレジット	償却前移転された京都メカニズムクレジット
国内認証排出削減量	無効化された国内認証排出削減量 <ul style="list-style-type: none"> ・ Jクレジット ・ グリーンエネルギーCO₂削減相当量 ・ 上記以外に、国内における他の者の温室効果ガスの排出抑制等の取組により削減等がされた温室効果ガス量の算定等に関し、十分な知見を有する者により構成される会議体において認証されたもの

イ 市域外への貢献分

市域外の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組として、川崎メカニズム認証制度により認証された域外貢献量を、計画書及び結果報告書における各年度の排出量（調整後排出量）及び目標排出量（調整後排出量）に反映することができます。

調整後排出量に反映する値については、「製品別域外貢献量算定シート」を使用して計算してください（54 ページ参照。算定シートは川崎メカニズム認証制度の認証を受

けた事業者に個別に市から提供します。)。また、支援シートにおいては反映する値を A6 シートに整数値で入力してください (65 ページ参照)。

(6) 指針様式第1号(第3面)【支援シートB5】

指針様式第1号

(第3面)

公表対象

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容(別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<p>(1) ISO50001 の導入：川崎 A 工場を導入し、従業員に省エネ教育を実施する。</p> <p>(2) 外部機関の利用：外部専門家による省エネ診断を受診する。</p> <p>(3) 生産設備のエネルギー管理：電気使用量の解析結果に基づいて、〇〇工程のポンプの運転改善と△△設備の更新に合わせて設備配置の見直しを行う。</p> <p>(4) 全従業員を対象にエコドライブ講習を実施。電気自動車3台の導入。</p> <p>(5) 川崎 A 工場の照明設備のLED化(約500灯)、川崎 A 工場事務所棟の空調設備の更新。</p> <p>(6) 太陽光発電設備の新設：川崎 A 工場事務所の屋上に50kWの太陽光パネルを設置。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

16

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>(1)川崎 A 工場のボイラーの空気比を変更し都市ガス使用量を削減した。</p> <p>(2)川崎 B 工場の事務所と工場内の照明設備にすべてLEDを導入した。</p> <p>(3)川崎 B 工場に50kWの太陽光発電設備と地中熱利用の空調設備を導入した。</p>

17

この様式では第1号、第2号、第4号に該当する対策も第3号に該当する対策も合わせて記載してください。

※ この欄に記載しきれない場合は「別添のとおり」と記載し、別添としてください。(別添も公表対象)

16 「計画」欄については、目標排出量達成のために計画期間に実施する主な取組を記載してください。翌年度から結果報告書で記載いただく第1～3年度欄と対応させることになりますので、上から(1)、(2)、(3)・・・等で番号を振って記載してください。

- ・ 取組の記載にあたっては第2章(13 ページ)に記載の方法により現況把握及び計画期間に実施する対策の選定を行ってください。
- ・ 指針別表に記載されていない取組についても、実施する計画である取組については、記載してください。

17 実施済みの主な取組を記載する欄です。

- ・ これまでに十分に取り組みを行っており、効果的な対策を掲げられないといった場合等、前計画期間以前に実施してきた取組をアピールできる欄となっています。

(7) 指針様式第1号（第4面）【支援シート B6】

指針様式第1号

（第4面）

公表対象

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

（検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。）

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	工場の屋根に追加設置可能か、設備規模と予算、工期等を検討中
風力	○	風力データより条件付きでメリットありと判定した。
バイオマス	×	原料確保が困難と判定した。
未利用エネルギー	○	燃焼排ガスの熱量回収可能か検討中
その他（ ）		
その他（ ）		

18

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	工場倉庫屋上に600kWの発電パネルを設置（577,721 kWh/年, 全量売電）	2013年度設置
太陽光発電設備（2021年度実績）	576,262kWh/年、全量売電、設置年度比：99.7%	-
風力発電設備	厚生棟屋上に6.2kW小型風力発電設備を2台設置（83kWh/年, 自家消費）	2015年度設置
風力発電設備（2021年度実績）	97kWh/年、自家消費、設置年度比：116.9%	-
風力（グリーン電力証書）	購入量：200t-CO ₂ 、川崎B工場	2016年度購入
バイオマス（グリーン電力証書）	購入量：300t-CO ₂ 、川崎A工場	2022年度購入予定

19

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

（導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。）

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム（FEMS、BEMS等）	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他（ ）	
EV、PHV、FCV	△	その他（ ）	

20

18 再生可能エネルギー源等の利用についての検討状況を、以下に配慮して記載してください。

- ・温室効果ガス排出量の削減には、省エネルギー対策に加え、再生可能エネルギー源の利用による対策も並行して進めていくことが重要です。そのため、再生可能エネルギー源等の利用について検討を行い、積極的な利用を図るよう努めてください。
- ・「再生可能エネルギー源等」とは、再生可能エネルギー源及び未利用エネルギー（工場等の排熱又は排圧、廃棄物の焼却に伴い発生する熱等）のことであり、再生可能エネルギー源は、以下に掲げるものとします。

(1) 太陽光、(2) 風力、(3) 水力、(4) 地熱、(5) 太陽熱、(6) 大気中の熱
その他の自然界に存する熱（地熱、太陽熱を除く）、(7) バイオマス※

※ 動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの。次は除く、原油、石油ガス、可燃性天然ガス、石炭並びにこれらから製造される燃料（その製造に伴い副次的に得られるものであって燃焼の用に供されるものを含む）。

19 再生可能エネルギー源等を利用した設備の設置に加え、グリーン電力証書等についても、積極的な活用を努めていただき、当欄への記載をお願いいたします。（基準年度の末日までに設置した設備についても記載をお願いいたします。）

○川崎市内の設備及び項目について記載してください。

○導入計画についても記載することができます。

○環境価値を証書化し市場で取引可能なグリーン電力証書やグリーン熱証書等の利用も記載してください

○設置済みの発電設備については、定格出力 kW, 年間発電電力（設置年度分・前年度分）設置年度比（％）を記載してください。

（太陽光発電の定格出力 kW についてはパネル出力とする。）

20 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況を記載してください。1 機（台・システム）でも導入済みの場合は「○」、未導入であるが検討中の場合は「△」を記載してください。

(8) 指針様式第1号 (第5面) 【支援シート B7】

支援シートの入力については第4章をご覧ください

指針様式第1号

(第5面)

公表対象

5 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項

計 画	(1) 低CO2川崎ブランド認定製品 製品名：〇〇、CO2削減量：△△t-CO2 (2) 物流事業者の協力によるモーダルシフトの実施 △△の一部輸送を鉄道輸送に切替え、年間約〇〇t-CO2削減
第1年度	
第2年度	
第3年度	

21

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	(1) グリーン購入を継続する。 (2) 年間発生量100tの廃プラの内、20tの減量を行う。 (3) 隣接の化学工場からコージェネで発電した電力と蒸気を購入する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

22

21 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等の効果について定量化が可能な取組について記載してください。（ここに記載する事項は、結果報告書への記載の際に温室効果ガスの排出の量の削減等の効果について可能な限り定量化してください。）

なお、記載する取組としては、次のような内容が考えられます。

- a) 京都メカニズムクレジットの取得
- b) J クレジットの活用
- c) 低 CO₂ 川崎ブランドの認定
- d) 川崎メカニズム認証制度の認証取得
- e) その他
 - ・ 製品の簡易パッケージ採用による廃棄物の減量化（廃棄物処理過程で発生する温室効果ガス排出量の削減）
 - ・ 製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）
- など

22 地域社会での地域住民等への啓発、市による施策の協力等、地球温暖化対策に資する社会貢献活動その他の地球温暖化対策の推進に係る取組について記載してください。なお、記載する取組としては、次のような内容が考えられます。

- a) 中小規模事業者等への省エネルギー技術の普及又は移転
- b) 環境教育の実施
- c) 森林の保全・緑化の推進
- d) 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
- e) 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請
 - ・ 取引先に対する環境負荷低減の実施の要請
 - ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請など
- f) 川崎温暖化対策推進会議（CC 川崎エコ会議）への参加
- g) 環境に配慮した電力及び熱の選択、使用
 - ・ 計画期間途中での電気の供給を受ける事業者の変更（排出係数のより低い電気事業者の利用）
 - ・ 他の事業者の未利用エネルギーの活用など
- h) その他地球温暖化対策に係る事項

(9) 指針様式第1号 (第6面) 【支援シート B8】

指針様式第1号

(第6面)

公表対象

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア	エネルギー起源CO ₂ の排出量
(実)	6,500 t-CO ₂
(調)	-
イ	原油換算エネルギー使用量
	3,000 K L
ウ	事業所の数
	4

23

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎A工場	川崎区浮島町△△	5,000 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

24

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎B工場	川崎区〇〇町××	1,000 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

23 第1号、第2号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

○前年度（基準年度）における（第1、2号該当分の）エネルギー起源CO₂の排出の量を記載してください。

○この様式には第4号由来の数値は含める必要はありません。

- ・原油換算エネルギー使用量はエネルギー起源CO₂由来の（つまりは第1、2号該当分の）エネルギー使用量となります。
- ・事業所の数は、川崎市内における事業所の数を記載してください。
支援シートで複数の事業所をまとめて入力した場合、まとめた事業所の数が転記されますので、実際の事業所の数に修正してください。

24 基準年度におけるの原油換算エネルギー使用量に応じて、事業所ごとにエネルギー起源CO₂の排出量等を記載してください。

補足）事業所数が4事業所以上ある場合等は、自動入力の箇所を削除し、別紙を作成ください。

○500KL 未満の事業者について記入する欄は設けておりませんので、記載する必要はありません。

※1 「エネルギー起源CO₂の排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とします。
なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（第1号、第2号該当者の「事業者単位の温室効果ガスの排出の量」は、整数表示となった事業所の合計値とし、「事業所単位の温室効果ガスの排出の量」は、排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします。）

(10) 指針様式第1号（第7面）【支援シート B9】

指針様式第1号

(第7面)

公表対象

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	6,000	t-CO ₂
(調)	-	

25

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

200	台
-----	---

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種 別	台 数
普通貨物自動車	0 台
小型貨物自動車	50 台
大型バス	100 台
マイクロバス	0 台
乗用自動車	50 台
特種自動車	0 台

26

イ 燃料の種別

種 別		台 数	比 率
次世代自動車	電気自動車	5 台	2.5 %
	プラグインハイブリッド自動車	10 台	5.0 %
	ハイブリッド自動車	60 台	30.0 %
	燃料電池自動車	台	%
	天然ガス自動車	台	%
	その他	台	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	25 台	12.5 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	80 台	40.0 %
	LPGガス車	台	%
	その他（上記を除く）	台	%
上記以外		20 台	10 %

27

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を達成している自動車をいう。

25 第3号該当者が記載する様式です。該当者は前年度（基準年度）における（3号該当分の）温室効果ガスの排出の量を記載してください。

・車両の台数は、川崎市内に使用する本拠を有する自動車の総数を記載してください。

26 前年度（基準年度）の車両の種別毎の内訳台数を記載してください。

対象となる自動車（自動車 NOx・PM 法施行令第4条各号に該当する自動車）

車両の種別		ナンバープレートの分類番号
乗用自動車	普通自動車	3, 30-39, 300-399 5, 50-59, 500-599
	小型自動車	7, 70-79, 700-799
貨物自動車	普通貨物自動車	1, 10-19, 100-199
	小型貨物自動車	4, 40-49, 400-499 6, 60-69, 600-699
旅客自動車	大型バス、マイクロバス	2, 20-29, 200-299 一部 5, 50-59, 500-599 一部 7, 70-79, 700-799
特種自動車	消防車、救急車等	8, 80-89, 800-899

※1 事業の用に供するものが対象

※2 被けん引車及び軽自動車は対象外

※3 概ね1年以上継続的に借り受けて使用するリース車両等は、対象

※4 中古車等を販売する事業者等が、販売することを前提に所有している自動車は対象外

27 前年度（基準年度）の燃料の種別毎の内訳台数とその比率を記載してください。

内訳のうち「次世代自動車」、「低燃費車」及び「上記以外」は次のとおりです。

- ・次世代自動車：「電気自動車」、「プラグインハイブリッド自動車」、「ハイブリッド自動車」、「燃料電池自動車」、「天然ガス自動車」のことをいいます。
「その他」はクリーンディーゼル自動車や上記区分に該当しない次世代自動車を指します。

- ・低燃費車：「平成32年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成32年度燃費基準+〇〇%向上達成車」を含む）
「平成27年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成27年度燃費基準〇〇%向上達成車」を含む）
「平成22年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成22年度燃費基準〇〇%向上達成車」を含む）

※車検証の備考欄を確認してください。「平成32年度燃費基準達成車」は、当該ステッカーが貼付されている場合もありますが、「平成32年度燃費基準+20%達成車」など、別のステッカーが貼付されている場合があります。



平成32年度燃費基準達成車ステッカー



平成27年度燃費基準達成車ステッカー

- ・上記以外：次世代自動車及び低燃費車以外の自動車であり、購入時点で上記基準を満たしていないガソリン車、ディーゼル車等が該当します。

(11) 指針様式第1号（第8面）【支援シート B10】

指針様式第1号

(第8面)

公表対象

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源 CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	3,500	3,400	100	2.9 %
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%

28 第 4 号該当者が記載する様式です。基準年度、目標年度における第 4 号由来の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量及び削減量等の内訳を項目に従い記載してください。※1※2

※1 目標排出量の算定には、基準排出量の算定に使用した排出係数と同じ係数を使用します。

※2 「基準排出量」・「目標排出量」・「削減量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第 2 位を四捨五入し小数点以下第 1 位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。

(12) 指針様式第1号（別紙）（第1面）【支援シート B11】

指針様式第1号（別紙 1 事業所目） **29** （第1面）

**大規模事業所用
・公表対象外**

事業活動地球温暖化対策計画（大規模事業所用）

1 事業所等の概要（本年度4月1日時点）

事業所の名称	川崎 A 工場		
事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町△△ 30		
事業所の部門 (該当する方に ○を記載)	○	産業部門	30
		業務部門	
事業の内容	LED 照明設備の基盤製造、太陽光パネルの製造		31
事業所の規模等 (業務部門の場合は 記載)	建物の延床面積		m ²
	事業開始年月日		32
	建物の使用用途		
	建物の所有形態		
主なテナント等 事業者の概要 (業務部門の場合は 記載)	(1)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	(2)	テナント等事業者の名称	33
		事業の概要	
	(3)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

29 この様式は、**24** の上の表で記載した市内に設置している大規模事業所※について
順番に番号をつけて記載してください。例 1 事業所目、2 事業所目・・・

※ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所。

30 事業所の名称及び所在地、産業系又は業務系の該当する方に「○」を記載してください。「産業部門」「業務部門」のどちらに該当するかの判断は 13 ページを御覧ください。

31 事業所の事業内容（製造品、サービス等）を簡潔に記載してください。

32 当該大規模事業所が業務部門の場合に記載してください。（記入例では産業部門なので空欄にしてあります。）

○建物の延床面積：

- ・建築物の各階の床面積の合計を記載してください。
- ・当該事業所がテナント等事業者である場合は、当該事業所が使用している部分の床面積の合計を記載してください。

○建物の所有形態

- ・自己所有又は他者所有の別を記載してください。

33 事業所内にテナント等がある場合は、主なテナント等事業者についての情報を記載してください。

(13) 指針様式第1号(別紙)(第2面)【支援シートB12】

指針様式第1号(別紙 1 事業所目 34 (第2面))

大規模事業所用
・公表対象外

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 基準排出量と目標排出量

基準	排出量	5,000	t-CO ₂
目標	排出量	4,700	t-CO ₂
削減	量	300	t-CO ₂
内訳	対策の実施による削減量	400	t-CO ₂
	上記以外による削減量	-100	t-CO ₂
削減	率	6.0	%

35

(2) 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等(任意記載)

原単位等の活動量	生産量	原単位等の単位	t-CO ₂ /千 ton
基準年度の値	0.8120	目標年度の値	0.7512
削減率	7.5	%	

36

(3) 目標設定に関する説明

生産数量が増加することで、温室効果ガスが 100 t 程度増加する見込みであるが、△△の設備更新や工場内の外灯照明・事務所内照明のLED化を実施することで、400 トンの温室効果ガスを削減し、合計で 300 トンの削減を行う。原単位については、生産の効率化を図ることで、生産量当たりの原単位を 7.5%削減する計画である。

37

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
(別表第1から6等を参考に記載してください。)

NO.	対策の名称	対策の内容	実施 予定年度
1	外部機関の利用	外部専門家による省エネ診断を受診する。	2019 年度
2	生産設備のエネルギー管理	エネルギー使用量解析結果から、生産工程の改善を行い、△△設備更新に合わせて設備配置の見直しも実施	2020 年度
3	新設、更新等における措置	設備更新に合わせて蒸気配管系統を見直し、配管経路の合理化と配管の管理負荷を軽減する。	2021 年度
4	照明設備の更新	水銀灯及び蛍光灯使用箇所を、LEDランプに交換する。	2021 年度
5			
6			
7			
8			

38

34 **29**で記載した事業所番号（例 1 事業所目、2 事業所目・・・）に対応する事業所番号を記載ください。

○この様式は大規模事業所の様式であり、第1号、第2号に由来する排出量等について記載してください。（第3号、第4号由来の排出量は加算不要です）

35 大規模事業所単位での基準排出量及び目標排出量、削減量等を、指針様式第1号（第2面）の **12** と同様の考え方で記載してください。

※ ただし電気事業者に該当する事業所は配分前の排出量を記入してください。（**12** の欄は配分後の排出量で構いません。）

36 大規模事業所単位での原単位等を、任意で記載することができます。記載する際は、指針様式第1号（第2面）の **13** と同様の考え方で記載してください。

37 目標設定に関する考え方について、以下に配慮して記載してください。

- ・ 計画期間中の削減対策による効果の見込み、事業活動の変化の見込み、その他削減目標設定にあたっての前提内容等について記載してください。
- ・ 排出量原単位の目標を設定する場合は、設定する排出量原単位の算定のもとになる排出量及び活動量の種類等について、その考え方を記載してください。

38 計画期間に実施する対策とその内容を、次のとおり記載してください。

- ・ 記載した項目について、実施内容を具体的に「対策の内容」欄に、記載してください。
- ・ 指針の別表第1から6等を参考に記載してください。

(14) 添付書類

ア 添付書類の種類

計画書には以下の書類を添付してください。（下記①～⑨以外にも、協議の上、必要に応じて資料の提出を求める場合があります。）また、付録（70 ページ）にあるチェックリストに必要な書類が簡単にまとまっていますので、ご活用ください。

以下の①～⑨の番号はチェックリストの番号に対応しています。

項目	添付書類	備考	添付書類
①	「主たる事務所又は事業所」及び「大規模事業所」の案内図（地図）	※「主たる事務所又は事業所」及び「大規模事業所」の案内図（地図）を添付してください。	付録 70 ページ
②	主要設備一覧（第1、2、4号該当者のみ）	※「主要設備一覧」を添付してください。	付録 70 ページ
③	製品の製造工程図	※「製品の製造工程図」を添付してください。	付録 70 ページ
④	排出源となる主要設備の一覧	※「排出源となる主要設備の一覧」を添付してください。	付録 70 ページ
⑤	環境影響評価書（環境影響評価書）	※「環境影響評価書（環境影響評価書）」を添付してください。	付録 70 ページ
⑥	環境影響評価書（環境影響評価書）	※「環境影響評価書（環境影響評価書）」を添付してください。	付録 70 ページ
⑦	環境影響評価書（環境影響評価書）	※「環境影響評価書（環境影響評価書）」を添付してください。	付録 70 ページ
⑧	環境影響評価書（環境影響評価書）	※「環境影響評価書（環境影響評価書）」を添付してください。	付録 70 ページ
⑨	環境影響評価書（環境影響評価書）	※「環境影響評価書（環境影響評価書）」を添付してください。	付録 70 ページ

① 「主たる事務所又は事業所」及び「大規模事業所」の案内図（地図）

計画書（第1号様式（支援シート B1））に記載した「主たる事務所又は事業所」及び「大規模事業所」について、案内図（地図）を添付してください（すべての事業所について添付する必要はありません。）

②・主要設備一覧（第1、2、4号該当者のみ）

大規模事業所ごとの「主要設備一覧」を添付してください。（大規模事業所を設置していない事業者は、主たる事務所又は事業所とします。様式は付録（70 ページ）及びホームページに掲載。）

非常用の設備（緊急用等）、リース、遊休設備等、特別な事情がある設備については、備考欄にその旨を記載してください。

排出源となる主要設備の一覧		市の HP から ダウンロード可					
事業者名							
事業所名							
記入方法 1. 設備の有無について、□にチェック（し点）を入れてください。 2. 欄に該当する名称、数値等を記入してください。 3. 排出量の8割以上を把握できるよう記入してください。							
産業部門							
1)ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等	ボイラー □ 有り □ 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
	※種類: 炉内管ボイラー、貫流ボイラー、熱回収ボイラーなどを記載 ※仕様・能力: 蒸気能力(kg/h)、加熱能力(GJ/h)などを記載						
	工業炉 □ 有り □ 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
	※種類: 工業炉の種類: 溶解炉、灼熱・加熱炉、熱処理炉、焼結炉・ばい焼炉、窯業炉、化学工業炉、乾燥炉などを記載						

・製品の製造工程図

製造業においては主たる製品の製造工程図を添付してください。

③-1、③-2、③-4 前年度のエネルギー使用量、基準年度の温室効果ガス排出量の算定根拠

支援シートを使用して計画書を作成した場合は、「基準年度」に係る部分を印刷し、計画書に添付してください。

○第1、2、4号該当者：支援シート A1、A2、A3、A7

※シート A3 にあらかじめ入力されている排出係数を変更した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。

※第4号該当者(任意でエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスについて記載した事業者を含む)については、シート A1「その他ガス」の欄に記載した温室効果ガス排出量の算定根拠(算定式等)を併せて添付してください。

○第3号該当者：支援シート A4、A5

※対象車両に電気自動車がある事業者は、シート A2 を印刷し、添付してください。

* 支援シートを使用せずに計画書を作成している事業者

第1、2、4号該当者のうち、支援シートを使用せずに計画書を作成している事業者は、次の資料を事業所ごとに作成し、添付してください。

・エネルギー起源CO₂の算定根拠

事業所別のエネルギーの種類ごとの使用量(シート A1 相当)と、使用した排出係数(シート A2、A3 相当)を記載の上、算定過程のわかる資料を添付してください。

・省エネ法、温対法に規定する排出係数以外の値を排出係数として使用した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。

・第4号該当者は、エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの算定根拠(算定式等)を添付してください。

③-3 使用した排出係数の算定根拠

自社内で発電した電気を使用している場合や、経産省により排出係数が公表されていない事業者から電気を購入している場合には、独自に排出係数を算出し、その算定根拠資料を添付してください。また、算定の方法が不明な場合には御相談ください。

④ 目標排出量の算定根拠

・目標排出量(様式第1号(第2面)(シート B4)、様式第1号(別紙2)(第2面)(シート B12)に記載した値)の算定過程のわかる資料を添付してください(大規模事業所がある場合は事業者の目標とは別に各大規模事業所の目標を記載)。

・第4号該当者はエネルギー起源CO₂とは別にその他ガスそれぞれの目標排出量を個別に設定し記載してください。

⑤ 原単位に係る算定根拠資料

原単位による目標を設定している事業者は、次の資料を添付してください。

- ・ 指針様式第1号（第2面）（シート B4）に記載の「基準年度の値」及び「目標年度の値」（13）の算定根拠
- ・ 指針様式第1号（別紙）（第2面）（シート B12）に記載の「基準年度の値」及び「目標年度の値」（36）の算定根拠

シート A8、A9 がこれらに相当しますので、添付してください。シート A8、A9 では説明できない場合は別資料でご説明ください。

⑥ 温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類

次の(ア)～(イ)のいずれかを添付することでご説明ください。

- (ア) 3カ年 PDCA シート（詳細は次節参照）
- (イ) （自由様式）措置の内容を説明する書類
- (ウ) 点検表（詳細は次節参照）

⑦ 調整後排出量の算出の際に用いた調整後排出量算定のためのクレジット（電気事業者より供給を受けた電気使用に伴うものを除く）、川崎メカニズム等の根拠資料

※シート A6（相当）を印刷し、添付してください。

※川崎メカニズムの域外貢献量の様式については、市から提供されるエクセルファイルに、一部記入した上で添付いただきます。記入方法については、54 ページに記載しております。

⑧ 市内外で事業活動を行っている事業者における、調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠

⑨ 自ら生成した熱又は電気の外部供給量の算定根拠

自ら生成した熱又は電気を外部供給している事業者は、次の資料を添付してください。

- ・ 外部供給した熱又は電気の生成方法の説明資料（フロー図等）
- ・ 外部供給に係る値の算定に当たり、係数を使用している場合は、係数の算定根拠

主な削減のための措置	担当部門	削減量 (t-CO2/年)			具体的な実施内容			
		2017	2018	2019	2017	2018	2019	
	合計	計画	70	220	340			
		実績	71	165	330			
1. 川崎第2工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。 ①エネルギーの見える化を推進し、個別の管理標準を見直す。 ②主要設備毎に、削減目標を定めて、PDCAサイクルを回す。 ③省エネ効果を確認し、他の工場に水平展開する。	省エネ推進チーム	計画(P)	50	150	200	・管理標準を整備していない設備・装置については至急作成し、エネルギー管理範囲を使用量の80%以上にすること。 ・さらに、原単位管理も含めて、エネルギーの見える化を推進する。	・管理標準の見直し ・エネデータを分析し、設備の問題点を省エネ推進委員会で検討する。 ・委員会で採用した省エネ投資案件ごとに工事計画を作成し、スケジュールを調整する。	・省エネ投資案件の評価を行う。 ・PDCAサイクルを活性化させ定着化させる。 ・次期省エネ計画を作成する。
		実績(DC)	55	80	200	・第2工場の管理標準は全て整備した。 ・エネデータの分析から、原単位の回帰式を作成し、原単位管理を開始した。 ・第2工場の従業員にエネデータを公表し、エネ情報の共有化をし、省エネ改善策を募った。	・加熱炉の管理標準を見直し改定した。 ・委員会で老朽化設備の更新計画を検討し、承認された。 ・省エネ投資案件について、費用対効果などの評価を実施し、〇〇設備に高効率の圧縮機を導入することに決定した。	・老朽化設備(3件)更新と省エネ投資(2件)の実施により、期待通りの省エネ効果を上げた。 ・節電と都市ガス使用量を計画通り削減できた。 ・新規の省エネ提案を盛り込んだ「次期計画」を作成した。
		実施責任者評価(A)	○	△	◎	・管理標準については今後も引き続き改善していくこと。 ・省エネの設備投資は費用対効果など総合的に評価すること。	・エネルギーの見える化が定着。 ・省エネ投資を計画的に進めること。 ・PDCAサイクル活動を強化すること。	・PDCAサイクル活動が定着してきた。 ・次期計画期間は省エネ投資と、省エネ対策を進める。
		総合評価	・管理標準を見直し改定した。 ・主要設備のエネルギーの見える化と原単位管理を推進した。 ・エネ情報の共有化も進み、設備の改善提案が増加した。 ・省エネ案件の実施により、川崎第2工場の省エネ化が進展し、中長期計画を達成できる見込みである。					
2. 加熱炉の燃焼管理 ①個別の製品毎に適正な空気比に調整し、燃焼効率を改善する。 ②改善内容を管理標準に反映させる。 ③炉体の断熱性能を向上させる。	製造A課	計画(P)	10	20	50	・製品毎に空気比を確認する。 ・低空気比の運転方法を確認する。	・加熱炉の管理標準の見直しする。 ・製品C,Dの空気比最適管理する。 ・炉体の断熱性能を測定評価する。	・追加対策(送風機にインバータ導入)を検討する。 ・炉体の断熱性向上施策を実施する。
		実績(DC)	5	20	50	・製品AとBについて、空気比を調整した運転を実施し管理標準に反映した。 その結果、燃料使用量を3%削減できた。	・加熱炉の運転マニュアルと管理標準を改善した。 ・製品C,Dの空気比の最適値を決定した。 ・炉体の断熱性能を測定評価し改善箇所を特定した。	・追加対策の送風機にインバータを導入と炉体断熱工事を実施した。
		実施責任者評価(A)	△	○	◎	・製品CとDも運転条件を適正化すること。	・期待通り、加熱炉の燃料使用量の削減ができ、省エネに寄与していることを確認した。 ・次年度は、炉体断熱性向上施策と排風機のインバータ化を実施する。	・追加対策も成果を上げており、高く評価したい。継続して加熱炉、送風機の運転改善を期待する。
		総合評価	・製品毎に適性空気比を調整し炉体断熱性向上と送風機インバータ化を実施したことにより高い省エネ成果を得た。					

添付書類の書き方詳細
(7) 3カ年PDCAシート

市のHPから
ダウンロード可

ホームページで配布しているエクセルには2ページ目や、他の業界毎の記入例も記載しております。

策定した計画は適切に進行管理（PDCA サイクル）を行う必要があります。進行管理にあたっては、「3 年 PDCA シート」を活用してください。実際の進め方、記入方法については次の点に留意し、不明な点、難しい点等については、市の担当者までご相談ください。

(a) 組織体制の確立

構築した温暖化対策推進体制に合わせて、適切な進行管理（PDCA サイクル）を行うための組織体制の構築、人員の確保等を行う。

エネルギー統括管理者、企画推進者、エネルギー管理者を選任するとともに責任と職務権限を明文化する。

(b) 3 年 PDCA シートの作成

具体化した対策について、進行管理のためのスケジュール表として 3 年 PDCA シートを作成し、進行管理する。作成にあたっては、5 W 1 H（誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように）を明確にする。

(c) 実施項目別削減量の確認

対策の実施項目別に削減量を推定する。（基準年度までのエネルギー使用状況を元に数値化）

(d) 実施状況のチェックと評価

定期的の実施状況を確認し年度末に数値化し 3 年 PDCA シートに記入する。以上の内容について関係者で審議し評価する。

(イ) 点検表

- ・市のHPからダウンロード可
- ・産業部門用、業務部門用、自動車部門用の3つがあるので注意

点検表(産業部門)

事業者名	〇〇株式会社
事業所名	川崎工場

1.一般管理事項

1. 版管理事項				実施状況							備考
分類 番号	区分 名称	管理 番号	点検内容	該 当	基準年度 までの 実施状況	計画期間 における 達成目標	1 年度	2 年度	3 年度		
<「該当」欄> ■基本対策(白抜き) 一般管理事項は原則〇 設備は保有していれば〇、していなければ×					○	100%	100%				
0101010	推進体制の 整備	02	方針、責任の所在の明確化/ 経営者による基本方針と対策目標の明示	○	100%	100%					
		03	・「該当」欄が〇であれば記入してくだ さい。 ・自己評価で25%刻み ・過年度の実施状況によらず、新規計 画期間内における達成目標等も考慮し て設定してください。	○	100%	100%					
		04		○	100%	100%					
		05		○	25%						
		06	管理マニュアル作成、研修体制の整備	○	50%						
		0101021	外部機関の 利用等	01	ISO14001やエコアクション21などの社内の環境 マネジメントシステムの確立及び第三者機関による点検・検査の実施	○	0%				
		02	外部専門家による省エネルギー診断等の実施 及び対策の立案	○	25%	50%					
(2)維持管理全般											
01020	主要設備等	01	空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮 空気配管図、単線結線図等、また、主要設備に 係る機器管理台帳等の整備	○	50%	100%					

(3)電力管理

0103010	低炭素電力の利用	01	再生可能エネルギー源により発電した電力や二酸化炭素排出係数の小さい電力の利用	○	0%	50%				
---------	----------	----	--	---	----	-----	--	--	--	--

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

2-1.ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等(その1)

分類 番号	区分 名称	管理 番号	点検内容	該 当	基準 年度 までの 実施 状況	計画期間 における 達成目標	実施状況			備考
							1 年度	2 年度	3 年度	
「備考」欄 ・保有設備はあるが、実施不可能な対策についてはその理由を記載										
(1)燃料の燃焼の合理化										
0201010	空気比の管理	01	燃焼設備の空気比の適正管理	○	100%	100%				
0201020	燃焼設備の効率管理	01	複数の燃焼設備を使用する場合、燃焼設備全体としての熱効率を高く管理するための燃焼負荷の調整	×						系統・場所が離れており調整不可
		02	燃料の粒度、水分、粘度等性状に応じた高い燃焼効率での運転管理	○	50%	100%				
0201030	燃焼設備の保全管理	01	定期的な保守、点検の実施	○	100%	100%				
		02	バーナーノズルの点検、清掃、整備の実施	○	50%	100%				

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

(a) 点検表における「該当」「非該当」の確認(「該当」欄の記入)

当該事業所が該当する「産業部門」「業務部門」「自動車部門」の点検表に、作成した「主要設備一覧」及び当該設備の運転条件等から、点検表の「該当」欄を記入します。

・保有している設備等に該当する項目：「○」

・保有している設備等に該当しない項目：「×」

※設備を保有していても設備の機能上対策の実施が不可能な場合は「×」とし、備考欄にその理由を記載してください。

※「新設、更新等における措置」について

計画期間内に当該設備を新設又は更新する予定がある場合は「○」としてください。(計画書提出時にはなく、期間の途中で設備を設置した場合は「○」となります。)

(b) 対策の実施状況の確認(「基準年度までの実施状況」欄の記入)

点検表の「該当」欄が「○」となっている項目について、対策実施の現況を確認し、「基準年度までの実施状況」欄に 0%～100% (25%刻み) の数字を自己評価で記入します。

(c) 計画期間における対策の達成目標の検討(「計画期間における達成目標」欄の記入)

計画期間における、対策の達成目標を検討し、「計画期間における達成目標」欄に 0%～100% (25%刻み) の数字を記入します。

※「基準年度までの実施状況」欄が「100%」(当該対策を完全に実施済)であっても、現状を維持(低燃費車を毎年度買い替える必要がある等)するためには継続的な努力が必要です。

※「実施状況」欄は結果報告書作成時に使用しますので、無記入としてください。

(d) 点検表に記載されている項目には、「基本対策」と「目標対策」(点検表の灰色の項目)があります。

基本対策：設備投資、管理体制などの変更なしで改善できる対策を言い、設備の運転管理、計測・記録、保守・点検の改善を実施することによる対策。
原則として、該当する項目のうち、実施していない対策は、すべて実施予定として選定し、計画期間内に取り組んでください。

目標対策：設備投資、管理体制の強化などを伴う改善によりできる対策を言い、最新機器等の導入や改修等による対策。予算と人員を計画的に確保し、設備の更新時期や経営状況を踏まえながら、積極的に取り組んでください。

(ウ) 製品別域外貢献量算定シート

川崎メカニズム認証制度に認証された域外貢献量を、計画書及び結果報告書における調整後排出量へ反映することができます。

反映する値については、認証を受けた事業者が個別に市から提供するエクセル「製品別域外貢献量算定シート」を使用して計算します。また、算出される値を支援シート（後述する A6 シート 65 ページ参照）に入力することで、計画書及び結果報告書の各様式に反映されます。

(a) 反映する値の計算方法

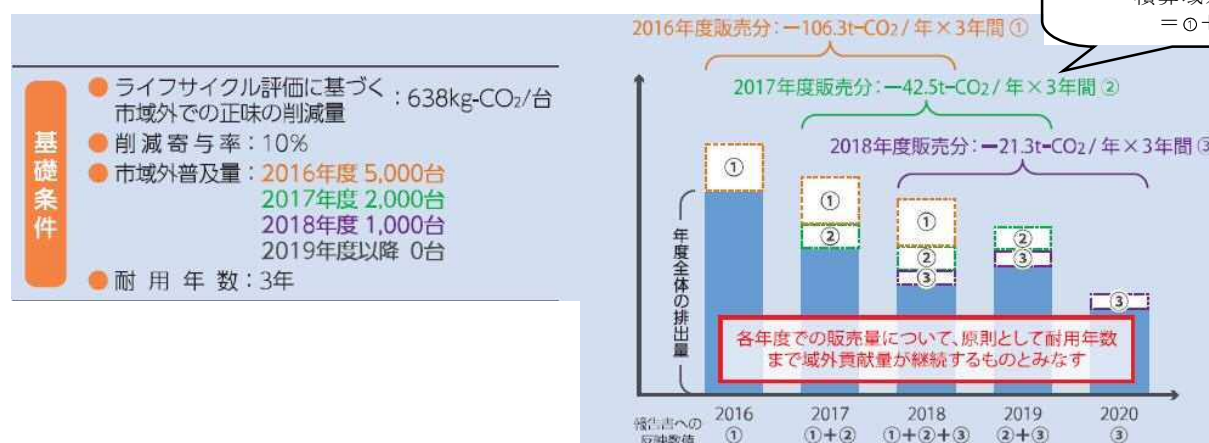
認証製品等の域外貢献量を厳密に算定するためには、製品等の普及量や普及後の状況を単年度ごとに把握する必要があります。しかしながら、普及後の最終消費者の使用状況について、詳細に追跡することは困難です。そこで、調整後排出量に反映する値は、次のとおりとします。

●ある年度の普及量による域外貢献量は、その年度から(製品等の耐用年数)年間にわたり継続して反映することとする。このとき、単年度の反映値（以下「単年度域外貢献量」という。）は、その年度の普及量による域外貢献量を耐用年数で割った値とする。

（例）2016 年度の普及量による域外貢献量が x 、耐用年数を a 年とすると、単年度域外貢献量 x/a を、2016 年度から(2016+ a -1)年度までの a 年間にわたって反映する。

●調整後排出量へ反映する値（以下「積算域外貢献量」という。）は、報告年度までの各年度の単年度域外貢献量を合算した値とする。

< 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度への反映のイメージ >



(b) 計算の手順

調整後排出量へ反映する値は、市から提供をするエクセル「製品別域外貢献量算定シート」を用いて計算します。以下の説明を参考に必要事項を入力の上、「03 出力シート」を調整後排出量への反映数値の根拠資料として添付してください。(電子ファイルを提出するときは、エクセル一式をそのまま提出してください。)

(i) 01 基本情報シート

認証製品・技術等の認証情報があらかじめ入力されています。このシートに入力する箇所はありません。シートは保護されているため、変更が必要な場合は市にご相談ください。

この「01基本情報」シートは市が入力します。 記入内容の変更が必要な場合はお申し出ください。			
<認証製品・技術等の基本情報>			
認証番号	2016-XX		
事業者番号 (計画書制度対象事業者)	XXXX		
事業者名	〇〇株式会社		
製品・技術等の名称	△△装置		
比較対象製品・技術等	××装置		
単位	台		
<認証情報と除外年度>			
認証年度	2016年度		
耐用年数	3年		
除外対象になった年度			
削減寄与率	100%		
製品等が域外貢献除外対象となった場合に入力します。(除外年度以降の普及量は、単年度域外貢献量及び積算域外貢献量に反映されません。)			
<段階別温室効果ガス排出量の差分>			評価バウンダリ
原材料調達段階	1.00E+00	tCO2/台	1
生産段階	2.00E+00	tCO2/台	0
流通・販売段階	3.00E+00	tCO2/台	1
使用・維持管理段階	4.00E+00	tCO2/台	1
廃棄・リサイクル段階	5.00E+00	tCO2/台	1
機能単位あたりのCO ₂ 削減量 (評価バウンダリ考慮)	1.30E+01	tCO2/台	

01基本情報

(ii) 02 普及量入力シート

報告年度の市域外普及量を入力することで、同年度の単年度域外貢献量及び積算域外貢献量が計算されます。入力箇所以外は保護されているため、変更が必要な場合は市にご相談ください。

川崎市域外への普及量を、認証前年度から報告年度まで入力してください。
単年度域外貢献量・積算域外貢献量が自動で計算され、「03出力シート」に反映されます。

年度 (年)		川崎市域外への普及量 (台)	単年度域外貢献量 (tCO2)	積算域外貢献量 (tCO2)
2015		10	4.33E+01	4.33E+01
2016	認証年度	20	8.67E+01	1.30E+02
2017		30	1.30E+02	2.60E+02
2018		40	1.73E+02	3.90E+02
2019				
2020				
2021				
2022				
2023				
2024				
2025				
2026				
2027		B		C
2028				
2029				

02普及量入力

■ 認証製品等の認証年度を示しています。

■ 報告年度の市域外普及量を入力してください。

※ 報告年度より前の市域外普及量については、あらかじめ入力されています。変更が必要な場合は市にご相談ください。

■ 報告年度の単年度域外貢献量及び積算域外貢献量が計算されます。積算域外貢献量が、調整後排出量へ反映する値です。

02 普及量入力シートに市域外普及量を入力することで自動で完成します。(このシートを調整後排出量への反映数値の根拠資料として添付してください。)

市域外への貢献分（域外貢献量）の調整後排出量反映数値算定シート

認証番号	2016-XX
事業者番号（計画書制度対象事業者）	XXXX
事業者名	〇〇株式会社
製品・技術等の名称	△△装置
比較対象製品・技術等	××装置
製品使用年数（耐用年数）	3年

[illegible]

各表3列目「積算域外貢献量」の数値が、計画書・結果報告書の「調整後排出量」に反映する値です。整数値をシートA6に入力してください。

■ 積算域外貢献量を示しています。この値が、調整後排出量に反映する値です。報告年度の積算域外貢献量の整数値をシート A6 に転記してください。

■ 認証から一定年度経過し、先進性が認められなくなった等の理由で算定対象から除外された場合、その年度以降の普及量は（）付きで表示されます。（）付きの普及量は、単年度域外貢献量及び積算域外貢献量に反映されません。

第4章 支援シートの使い方

1. 支援シートとは

支援シートは、計画書を作成するにあたり、基礎情報となる燃料・電気使用量などを入力することで、温室効果ガス排出量などの値を「自動計算」、「自動転記」する機能を備えた「作成補助ツール」（エクセルファイル）です。

2. 基本的な使用方法

(1) シートの構成と入力の流れ

支援シートは「はじめに」シート及び A、B、C のシートで構成されており、この順番に入力していきます。

「はじめに」 このシート上部にある事業者名と基準年度を入力します。

A1～A9 次に A1～A9 のシートに当該年度の必要な基礎データを入力していきます。これらのシートに入力すれば各様式（B、C）に各値が自動転記されます。

B1～B12 計画書の様式シートです。
①自動転記以外で空欄になっている黄色のセルに必要事項を入力します。
②自動転記されている緑色のセルは必要に応じて修正を行ってください。

C1～C12 結果報告書の様式シートです。結果報告書の提出年度に入力します。

(2) セルの色

黄色いセル・・・「自由記入可能」なセル
（あらかじめ初期値が入力されているセルもあります）

水色のセル・・・自動転記され、「書き換え不可」なセル
（書き換えたい場合は市の担当者に相談してください。）

緑色のセル・・・自動転記されますが「書き換えが可能」なセル
事業者によっては値の修正が必要になるセルです。値をご確認ください。

3. 各シートへの入力方法

ア「はじめに」のシート

はじめに、当該シートの次の二欄を記入してください。

01 事業者名および基準年度を入力します。

イ「シート一覧」のシート

このシートにある表は、特定事業者等の区分（第1～4号該当者、大規模事業所）ごとに入力するシートを一覧にしております。

2 基本入力シート(計画書・結果報告書の作成に必要な基礎データを入力します)									
チェック欄				ワークシート	シート内容	第1、2号該当者	第3号該当者	第4号該当者	大規模事業所
基	1	2	3						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A1	各事業所の名称住所、エネルギー使用量を入力します	○		○	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A2	各事業所の電気排出係数等を入力します	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A3	毎年度の排出係数を入力します	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4	自動車の情報を入力します		○		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A5	自動車の毎年度の排出係数を入力します		○		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A6	「調整後排出量」算定のためのクレジットを入力します(対象事業者のみ)	△	△	△	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A7	大規模事業所のデータを様式に「転記」するためのワークシートです	○		○	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A8	単位が複数ある場合に、「目標原単位(基準年度比の寄与度の合計値)」を算出します(第1、2、4号用)	△		△	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A9	単位が複数ある場合に、「目標原単位(基準年度比の寄与度の合計値)」を算出します(第3号用)		△		

3 計画書様式									
チェック欄				ワークシート	シート内容	第1、2号該当者	第3号該当者	第4号該当者	大規模事業所
基	1	2	3						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B1	第1号様式(第1面)	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B2	第1号様式(第2面)	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B3	指針様式第1号(第1面)	○	○	○	

02 基準年度、計画期間の1、2、3年目の入力済の有無をチェックボックスで記録します(入力が完了したものの確認のため使用します)。

03 右のセル内容を確認し、クリックすることで目的の各ワークシートにジャンプします。

04 第1～4号該当者及び大規模事業所が、入力するワークシート及び計画書に提出する様式を確認します。

ウ「A1」シート(第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用)

温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、事業所ごとのエネルギー・燃料の使用量を入力してください。このワークシートに 20 事業所の入力が可能です。

事業所ごとの排出内訳			1事業所目												2事業所目		
			1 川崎工場			住所 川崎市○○区△丁目○番○号			2 川崎第2工場								
			基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		基準年度		第1年度				
エネルギーの種類	単位		使用量	外部供給量	実)排出量 (t-CO ₂)	使用量	外部供給量	実)排出量 (t-CO ₂)	使用量	外部供給量	実)排出量 (t-CO ₂)	使用量	外部供給量	実)排出量 (t-CO ₂)			
原油(コンデンセートを除く)	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
原油のうちコンデンセート(NGL)	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
揮発油	kl				9.53			0.00			0.00			2.32			
ナフサ	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
灯油	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
軽油	kl				6.10			0.00			0.00			0.00			
A重油	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
B・C重油	kl				0.00			0.00			0.00			0.00			
石油アスファルト	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
石油コークス	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
液化石油ガス (LPG)	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
石油ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
石油系炭化水素 ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
可燃性 液化天然ガス (LNG)	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
天然ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
その他可燃性天然ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
原料炭	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
一般炭	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
無煙炭	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
石油コークス	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
コールタール	t				0.00			0.00			0.00			0.00			
コークス炉ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
高炉ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
転炉ガス	千m ³				0.00			0.00			0.00			0.00			
都市ガス	千m ³		120.00		269.28			0.00			0.00			0.00			
その他の燃料					0.00			0.00			0.00			0.00			
産業用蒸気	GJ				0.00			0.00			0.00			0.00			
産業用以外の蒸気	GJ				0.00			0.00			0.00			0.00			
温水	GJ				0.00			0.00			0.00			0.00			
冷水	GJ				0.00			0.00			0.00			0.00			
小計	GJ				269.28			0.00			0.00			192.19			
電業事業者	千kWh		4,000.00		2,100.00			0.00			0.00			1,050.00			
その他 上記以外の買電	千kWh		9,000.00		1,575.00			0.00			0.00			787.50			
小計	千kWh				3,675.00			0.00			0.00			1,837.50			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂																
廃棄物非エネルギー起源	t-CO ₂																
CH ₄	t-CO ₂																
N ₂ O	t-CO ₂																
HFC	t-CO ₂																
PFC	t-CO ₂																
SF ₆	t-CO ₂																
NF ₃	t-CO ₂																
小計	t-CO ₂				0.00			0.00			0.00			0.00			

05 事業所の名称を入力します。排出量が少ない事業所が多くある場合は、「市内 40 店舗分」という具合でまとめて記入することも可能です。

06 事業所の住所を入力します。

07 第 1、2 号該当者が、燃料種毎に各年度の使用量を入力します。計画書作成の際は、「基準年度」の欄のみ入力してください(第 1 年度～第 3 年度の欄は、報告書作成の際に使用します)。「使用量」の他に「外部供給量」の項目がありますが、これは、売電など他事業者(所)に供給した量を記入します。なお、入力にあたっては、外部供給量の算定根拠を示す資料を提出してください。

※1 外部供給量：自ら生成した熱又は電気をエネルギー管理権原の異なる他人へ供給している量。

※2 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

07-2 この欄を用いる場合は単位の入力を忘れないようにしてください。(A3 シートに関係) 11 でも入力する必要があります。

08 第 4 号該当者が、「その他ガス」欄に各事業所の合計量(二酸化炭素換算)を入力します。

※ 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

エ「A2」シート(第 1、2 号該当者、大規模事業所用)

電気の排出係数を事業所毎に入力します。

事業所等一覧(基準年度)

番号	事業所名	住所	(実) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	(調) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	電力購入先 (電気事業者名)
1	川崎工場	川崎市〇〇区△丁目□番□号	0.531	0.522	東京電力
2	川崎第二工場	川崎市〇〇区△丁目□番□号	0.531	0.522	東京電力
3	営業所	川崎市〇〇区×丁目×番〇号	0.439	0.433	東京電力/〇〇エナジー
4	第二営業所	川崎市〇〇区×丁目□番△号	0.423	0.443	〇〇エナジー
5	倉庫	川崎市×〇区〇丁目×番〇号	0.531	0.522	東京電力
6					
7					
8					
9					
10					

自動的に記載
されます

09

事業所等一覧(第1年度)

番号	第1～3年度	住所	(実) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	(調) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	電力購入先 (電気事業者名)
1	川崎工場	川崎市〇〇区△丁目□番□号			
2	川崎第二工場	川崎市〇〇区△丁目□番□号			
3	営業所	川崎市〇〇区×丁目×番〇号			
4	第二営業所	川崎市〇〇区×丁目□番△号			
5	倉庫	川崎市×〇区〇丁目×番〇号			
6					
7					

09 事業所ごとに（実）は実（基礎）排出係数を、（調）は調整後排出係数（詳細は調整後排出量 29 ページを参照）を入力します。また、表示される事業所名・住所に間違いがないか確認してください。

※ 1 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください：
「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」（環境省・経済産業省）

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

※ 2 年度途中で電気事業者が変わった場合は、消費電力量比による加重平均排出係数を入力し、平均排出係数の算定根拠資料を添付してください。

※ 3 複数の電気事業者から購入の場合は、購入電力量比による加重平均排出係数を入力し、平均排出係数の算定根拠資料を添付してください。（シート A2-2 を活用ください）。

※ 4 電気事業者から排出係数が公表されていない場合は「環境省・経済産業省のHP」に記載する「代替値」を入力してください。

※ 5 自社内で発電した電気を使用している場合や、※ 1 に排出係数が公表されていない事業者から電気を購入している場合には、独自に算出した排出係数を入力するとともに算定根拠資料を添付してください。また、算定の方法が不明な場合には御相談ください。

年度途中で電気事業者が変わった場合や、複数の電気事業者から購入した場合は、「電力購入先」欄には「／」等で区切り複数明示してください。

オ「A3」シート(第 1、2 号該当者、大規模事業所用)

基準年度、第 1～3 年度の排出係数を入力します。

排出係数一覧

エネルギーの種類		基準年度			単位発熱量	
		単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算	単位発熱量	
燃料	原油(コンデンセートを除く)	38.2 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.619 tCO ₂ /kl	38.2 GJ/kl	
	原油のうちコンデンセート(NGL)	35.3 GJ/kl	0.0184 tC/GJ	2.382 tCO ₂ /kl	35.3 GJ/kl	
	揮発油	34.6 GJ/kl	0.0183 tC/GJ	2.322 tCO ₂ /kl	34.6 GJ/kl	
	ナフサ	33.6 GJ/kl	0.0182 tC/GJ	2.242 tCO ₂ /kl	33.6 GJ/kl	
	灯油	36.7 GJ/kl	0.0185 tC/GJ	2.489 tCO ₂ /kl	36.7 GJ/kl	
	軽油	37.7 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.585 tCO ₂ /kl	37.7 GJ/kl	
	A重油	39.1 GJ/kl	0.0189 tC/GJ	2.710 tCO ₂ /kl	39.1 GJ/kl	
	B・C重油	41.9 GJ/kl	0.0195 tC/GJ	2.996 tCO ₂ /kl	41.9 GJ/kl	
	石油アスファルト	40.9 GJ/t	0.0208 tC/GJ	3.119 tCO ₂ /t	40.9 GJ/t	
	石油コークス	29.9 GJ/t	0.0254 tC/GJ	2.785 tCO ₂ /t	29.9 GJ/t	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	50.8 GJ/t	0.0181 tC/GJ	2.989 tCO ₂ /t	50.8 GJ/t
	石油系炭化水素ガス	44.9 GJ/千m ³	0.0142 tC/GJ	2.338 tCO ₂ /千m ³	44.9 GJ/千m ³	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	54.6 GJ/t	0.0135 tC/GJ	2.703 tCO ₂ /t	54.6 GJ/t
	その他可燃性天然ガス	43.5 GJ/千m ³	0.0139 tC/GJ	2.217 tCO ₂ /千m ³	43.5 GJ/千m ³	
	石炭	原料炭	29.0 GJ/t	0.0245 tC/GJ	2.605 tCO ₂ /t	29.0 GJ/t
一般炭	25.7 GJ/t	0.0247 tC/GJ	2.328 tCO ₂ /t	25.7 GJ/t		
無煙炭	26.9 GJ/t	0.0255 tC/GJ	2.515 tCO ₂ /t	26.9 GJ/t		
石炭コークス	29.4 GJ/t	0.0294 tC/GJ	3.189 tCO ₂ /t	29.4 GJ/t		
コールタール	37.3 GJ/t	0.0209 tC/GJ	2.858 tCO ₂ /t	37.3 GJ/t		
コークス炉ガス	21.1 GJ/千m ³	0.0110 tC/GJ	0.851 tCO ₂ /千m ³	21.1 GJ/千m ³		
高炉ガス	3.41 GJ/千m ³	0.0263 tC/GJ	0.329 tCO ₂ /千m ³	3.41 GJ/千m ³		
転炉ガス	8.41 GJ/千m ³	0.0384 tC/GJ	1.184 tCO ₂ /千m ³	8.41 GJ/千m ³		
都市ガス	45.0 GJ/千m ³	0.0136 tC/GJ	2.244 tCO ₂ /千m ³	45.0 GJ/千m ³		
その他の燃料				0.000		
				0.000		
				0.000		
				0.000		
				0.000		
熱	産業用蒸気	1.02 GJ/GJ	0.060 tCO ₂ /GJ	0.060	1.02 GJ/GJ	
	産業用以外の蒸気	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057	1.36 GJ/GJ	
	温水	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057	1.36 GJ/GJ	
	冷水	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057	1.36 GJ/GJ	
電気	電気事業者	9.97 GJ/千kWh			9.97 GJ/千kWh	
	その他	9.28 GJ/千kWh			9.28 GJ/千kWh	
	上記以外の買電	9.76 GJ/千kWh			9.76 GJ/千kWh	

第1～3
年度目

10

11

- 10 温室効果ガス排出量や原油換算エネルギー使用量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号)を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています(電気に関しては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」(昭和 54 年 9 月 29 日通商産業省令第 74 号))。今後、単位発熱量・排出係数の変更があった場合や、実測値など、初期値以外の値を使用する場合に、必要に応じ入力してください(初期値以外の値を使用する場合は、事前に市との協議が必要となります。また、併せてその根拠資料が必要です)。

※ 参考ホームページ:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」(環境省・経済産業省) <http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

- 11 エネルギーの種類に規定しているもの以外のエネルギーを使用している場合には、その名称及び排出係数などを入力してください。なお、この項目の記入にあたっては、排出係数の算出根拠を示した資料を提出してください。

※ A1 シートの 11 の単位欄も入力してください。

カ 「A4」シート(第 3 号該当者用)

温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、自動車の情報、燃料の種類、燃料使用量、走行距離、基準年度（前年度）中に「末梢・移転・変更（使用の本拠の位置が市外）」などを入力します。

自動車管理表															
A	B	C	D	E	F	G							年度中に「抹消・移転・変更（使用の本拠の位置が市外）」		
番号	車両番号	初度登録年月	自動車の区分	燃料の種類	型式	年間走行距離 (km)	年間燃料使用量	単位	年間電気使用量	単位	電気の排出係数			単位	
												実			調整後
												排出係数			排出係数
基準年度															
1	川崎*00す18**	平成20年4月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	AAA-XXXX	23,831	7,780	m3	-	-	-	-	-		
2	川崎*00せ79**	平成22年1月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	AAA-XXXX	26,645	8,580	m3	-	-	-	-	-		
3	川崎*00た29**	平成22年2月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	AAA-XXXX	11,701	3,770	m3	-	-	-	-	-		
4	川崎*00な81**	平成20年5月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	AAA-XXXX	17,268	5,640	m3	-	-	-	-	-		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
104	川崎*00た52**	平成26年10月	乗用自動車	電気自動車	AAA-XXXX	17,980	-	-	3,420	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh		
105	川崎*00た52**	平成26年10月	乗用自動車	電気自動車	AAA-XXXX	9,793	-	-	1,870	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh		
106	川崎*00た52**	平成26年10月	乗用自動車	電気自動車	AAA-XXXX	15,068	-	-	2,870	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh		

12

13

第1~3年度目

第1～3
年度目

12 各列を以下に従い入力してください。

- A 列：連番としてください。
- B 列：車検証の内容を確認して入力してください。
- C 列：車検証の内容を確認して入力してください。
- D 列：自動車の区分と燃料の種類をプルダウンから選択してください。

※自動車の区分のプルダウンでは以下の項目から選択します。
 普通貨物自動車、小型貨物自動車、大型バス、マイクロバス、乗用自動車、特種自動車
 ※燃料の種類は指針様式第 1 号（第 7 面）のイのとおり、次世代自動車、低燃費車、上記以外（次世代自動車、低燃費車以外の車）に該当します。27 記載の解説（40 ページ）を参考にしながら、次表のいずれかを選択してください。

	プルダウン
次世代自動車	電気自動車 プラグインハイブリッド自動車（ガソリン） （軽油） ハイブリッド自動車（ガソリン） （軽油） 燃料電池自動車 天然ガス自動車 その他（次世代自動車）
低燃費車	低燃費 ガソリン自動車（ハイブリッド除く） 低燃費 ディーゼル自動車（ハイブリッド除く） 低燃費 LPG ガス自動車 低燃費 その他（低燃費車）
上記以外	ガソリン自動車（ハイブリッド除く） ディーゼル自動車（ハイブリッド除く） LPG ガス自動車 その他（上記以外）

※ 次世代自動車、低燃費車に該当しない自動車である場合はこちらから選択してください。

E 列:車検証の内容を確認して入力してください。

F 列:自動車ごとに、各事業者で記録している走行距離を入力してください。

※ 小数点以下第 1 位を四捨五入し整数で入力してください。

G 列:自動車ごとに、各事業者で記録している燃料使用量を入力してください(電気自動車除く)。電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は年間電気使用量、電気の排出係数を入力してください(実排出係数と調整後排出係数は 29 ページを参照)。なお、プラグインハイブリッド車のみ燃料使用量と電気使用量の両方を入力する必要があります。

※ 燃料使用量及び電気使用量は、小数点以下第 1 位を四捨五入し整数で入力してください。

※ 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」(環境省・経済産業省)

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

13 年度中に、【抹消登録】、【移転登録】、【変更登録】(変更登録は、使用の本拠の位置が市外になったものに限る)をした自動車は、セルのプルダウンから●を選択してください。その選択台数は年度末台数カウントから差し引かれます。

キ 「A5」シート(第 3 号該当者用)

基準年度、第 1～3 年度の排出係数(第 3 号該当者用)などを入力します。

自動車排出係数一覧

基準年度					ガス種類			HFC134a
区分	単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		単位	CH ₄	N ₂ O	kg-HFC134a/台
電気自動車					kg-CH ₄ /km	kg-N ₂ O/km		
天然ガス自動車	45.0 GJ/千Nm ³	0.0136 tC/GJ	2.244	tCO ₂ /千Nm ³	ガソリン・LPG/乗用車	0.000010	0.000029	0.010
メタノール自動車					ガソリン/バス	0.000035	0.000041	
ハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6 GJ/kl	0.0183 tC/GJ	2.322	tC/GJ	ガソリン/軽乗用車	0.000010	0.000022	
ハイブリッド自動車(軽油)	37.7 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.585	tC/GJ	ガソリン/普通貨物車	0.000035	0.000039	
プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6 GJ/kl	0.0183 tC/GJ	2.322	tC/GJ	ガソリン/小型貨物車	0.000015	0.000028	
プラグインハイブリッド自動車(軽油)	37.7 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.585	tC/GJ	ガソリン/軽貨物車	0.000011	0.000022	
燃料電池自動車					ガソリン/特殊用途車	0.000035	0.000035	
水素自動車					ディーゼル/乗用車	0.000020	0.000007	
ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	34.6 GJ/kl	0.0183 tC/GJ	2.322	tCO ₂ /kl	ディーゼル/バス	0.000017	0.000025	
ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	37.7 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.585	tCO ₂ /kl	ディーゼル/普通貨物車	0.000015	0.000014	
LPガス自動車	50.8 GJ/t	0.0161 tC/GJ	2.999	tCO ₂ /t	ディーゼル/小型貨物車	0.000078	0.000009	
その他					ディーゼル/特殊用途車	0.000013	0.000025	

14

第1年度					ガス種類			HFC134a
区分	単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		単位	CH ₄	N ₂ O	kg-HFC134a/台
電気自動車					kg-CH ₄ /km	kg-N ₂ O/km		
天然ガス自動車	GJ/千Nm ³	0.0136 tC/GJ	2.244	tCO ₂ /千Nm ³	ガソリン・LPG/乗用車	0.000010	0.000029	0.010
メタノール自動車					ガソリン/バス	0.000035	0.000041	

14 自動車からの温室効果ガスの排出量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号、最終改正:平成 22 年 3 月 31 日経済産業省・環境省令第 3 号)及び「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 11 年 4 月 7 日政令第 143 号、最終改正:平成 22 年 3 月 3 日政令第 20 号)を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています。今後、単位発熱量・排出係数の変更があった場合のみ、必要に応じ入力してください。

ク 「A6」シート(第 1、2、3、4 号該当者共通)

調整後排出量の算定に必要な「調整後排出量算定のためのクレジット」を記入します（調整後排出量算定のためのクレジットに関しては、29 ページ参照）。なお、クレジットを使用していない場合、入力は不要です。

調整後排出量算定のためのクレジット

基準年度			第1年度	
クレジット名称	分類	クレジット量 (tCO2)	クレジット名称	分類
グリーン電力証書購入	風力発電	200	川崎メカニズム	域外貢献量

15 → 第1～3年度目

- 15 事業者が川崎市内の事業所に向け獲得したクレジットの名称と分類、クレジット量を入力してください。クレジット量は、川崎市内の事業所の合計を入力してください。事業所ごとの内訳は不要です。

- ※ 整数で入力してください。
- ※ 川崎メカニズムを記載する場合は、このシートと指定の算定シートを添付する必要があります。（詳細は 54 ページ参照）

ケ 「A7」シート(第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用)

このシートは、事業所ごとの原油換算エネルギーや各種排出量の数値をまとめたシートになります。完全自動転記であり、修正の必要はありません。

F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO
※下記の表中の排出量は小数点以下を切り捨て整数表示としています																																			
転記用（基準年度）																										クレジットを引く前の調整後排出量									
番号	事業所の規模		大規模事業所	事業所の名称	事業所の所在地	原油換算 (kt)	実排出量					⑤ CH ₄	⑥ N ₂ O	⑦ HFC	⑧ PFC	⑨ SF ₆	⑩ NF ₃	クレジットを引く前の調整後排出量																	
	第1号 ※1	第4号 ※2					温室効果ガス排出の量 (合計)	① I2L4+起源 CO ₂	② I2L4+起源 CO ₂	③ 非I2L4+起源 CO ₂ (④精 留)	④ 廃棄物の原料材料 用に伴う 非I2L4+起源 CO ₂							温室効果ガス 排出の量 (合計)	① I2L4+起源 CO ₂																
1																																			
2																																			
3																																			
4																																			
5																																			
6																																			

コ 「A8」シート(第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用)

削減目標を原単位により算定する際に使用するシートです（目標原単位の設定は任意）。原単位の指標が事業所ごとに異なる場合にも使用できます。

原単位・寄与度算定表（基準年度） 1号、2号、4号該当者用											19	
番号	原単位算出単位	特定温室効果ガス		生産数量又は建物延床面積、その他の特定温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値			原単位		目標原単位	目標原単位（基準年度比%）	目標原単位の寄与度	
		実排出量（t-CO ₂ ）	構成割合	種類	活動量	単位		単位				
合計		6,381	100		11,000		0.5800				92.45	
1	川崎工場	3944	61.81	生産量	4000.0	t	0.98600	t-CO2/t	0.9111	92.40	57.11	
2	川崎第2工場	2029	31.80	生産量	2000.0	t	1.0140	t-CO2/t	0.9374	92.45	29.40	
3	営業所	187	2.93	面積	1000.0	㎡	0.1870	t-CO2/㎡	0.1765	94.39	2.77	
4	第二営業所	165	2.59	面積	1000.0	㎡	0.1650	t-CO2/㎡	0.1536	93.09	2.41	
5	倉庫	56	0.88	面積	3000.0	㎡	0.01866	t-CO2/㎡	0.01643	88.05	0.77	
第1～3年度											17	18

第 1 ～ 3 年度

17

18

16 各事業所等の排出量を入力します。

※ 小数点以下第 1 位を切り捨てし整数で入力下さい。

17 各事業所等の原単位の種類・活動量・単位を入力してください。

※ 「活動量」は原則として有効数字 4 桁で入力してください。

18 各事業所等の目標となる原単位を入力してください。

※ 有効数字 4 桁で入力してください。

19 目標原単位の寄与度の合計値（対基準原単位比）が自動で計算されます。

サ 「A9」シート(第 3 号該当者用)

第 3 号該当者が削減目標を原単位により算定する際に使用するシートです（原単位の削減目標の設定は任意）。基本的な構成は A8 シートと同じですので、**16**～**19** を参照してください。

原単位・寄与度算定表（基準年度） 3号該当者用											
番号	原単位算出単位	特定温室効果ガス		走行距離又は輸送量、その他の特定温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値			原単位		目標 原単位	目標 原単位 （基準年度 比％）	目標 原単位の 寄与度
		実排出量 （t-CO ₂ ）	構成割合	種類	活動量	単位		単位			
		6,000	100		11,980		0.5008				96.70
1	〇〇株式会社	6000	100.00	走行距離	11980.0	千km	0.50080	t-CO2/千km	0.4843	96.71	96.71
2											
3											
4											

20 この A9 シートでは、原単位の指標を事業者で一つにする場合が多いことを想定し、事業者名及び第 3 号としての排出量が自動で入力されます。

指標を一つに限定せず、車種ごとに管理するなど原単位の指標を複数にしたい場合は、書き換えや行を増やすなどして、入力してください。

シ Bのシート (B1～B12)

計画書の提出様式になります。**水色のセル**については、既に入力された値を用いて自動計算し、自動転記されます。**黄色のセル**については別途入力する必要があり、**緑色のセル**については事業者によって修正が必要な場合がある欄となりますので、値に誤りがないかを確認しながら進めてください。(様式としての計画書の記載に関しては、第 3 章を参照)

第5章 計画書提出後の手続き等

1. 変更等届出書について（条例第9条第2項）

計画書に記載の内容に変更があった場合は、「事業活動地球温暖化対策計画書変更等届出書」（規則第2号様式）の提出が必要です。提出が必要となる主な変更事項は次のとおりです。

(1) 事業者の情報の変更

- ア 事業者名
- イ 本社所在地
- ウ 主たる事務所若しくは事業所の所在地
- エ 代表者の氏名

なお、計画書を代理人（工場長等）名で提出している事業者で、委任を受けている代理人のみが変更になった場合は、変更等届出書の提出は不要です。

(2) 目標排出量の変更

計画書提出後に目標排出量に大幅な変更が生じた場合は、変更等届出書の提出が必要です。（第3号該当者においては、使用する自動車の台数に大幅な変更があった場合）

状況の変化等による排出量の増減などの場合は、変更等届出書の提出は不要です。必要に応じて、結果報告書にその状況の説明を記載してください。

※ 変更等届出書が不要な例

猛暑、厳冬等が原因である空調の負荷の増減等による排出量の増減
生産量の増減による排出量の増減

(3) 事業の廃止、休止、再開

市内における事業の全部を廃止又は休止した場合は「事業の廃止又は休止」となり、廃止又は休止してから15日以内に、変更等届出書の提出が必要です。

また、廃止又は休止により変更等届出書を提出した場合は、変更等届出書を提出してから90日以内に、結果報告書を提出してください。

(4) 提出書類

変更届を提出する事業者は以下の書類を用意してください。

- ① 事業活動地球温暖化対策計画書変更等届出書（第2号様式）
（正副各1通）

- ② 変更前後の内容が分かる書類（新旧対応表など）（※）

- ③ 変更後の内容を反映した様式（変更に係る様式面のみ提出）（※）

※：変更届（第2号様式）の「変更内容」欄で、どこの欄の事項が変更になったかが限定できかつ変更前後の内容が分かる場合、提出は不要です。

例 代表者、本社の住所の変更、事業の廃止、休止、再開等

※：副本をお返ししますので、控えとして保管してください。

2. 指導・助言（条例第 13 条）

提出された計画書の内容や、地球温暖化対策の推進に関する事項、計画書等の適正な作成などについて、指導や助言を行うことがあります。

3. 立入調査等（条例第 35 条）

計画書の内容や、計画に基づく措置の実施状況の確認等のため、必要な報告や資料を求めることや、事業所等に立入調査をすることがあります。

4. 勧告・氏名公表（条例第 36 条、第 37 条）

市長は、特定事業者が計画書等の提出を行わなかったとき、又は虚偽の提出をしたとき、若しくは立入調査等に応じなかった場合に、期限を定めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができます。

また、正当な理由なく当該勧告に従わないときには、当該勧告を受けた事業者に意見を述べる機会を与えた上で、その旨を公表することができます。

《付録》チェックリスト、様式集

1. チェックリスト

計画書提出書類チェックリスト

2. 様式集

<計画書様式>

規則：第1号様式（第1面～第2面）

指針：指針様式第1号（第1面～第8面）

指針：指針様式第1号（別紙）（第1面～第2面）

<添付書類様式>

主要設備一覧（産業部門、業務部門）

3カ年PDCAシート

事業活動地球温暖化対策計画書 提出書類チェックリスト

事業活動地球温暖化対策計画書の提出前に、当チェックリストを利用し、提出書類を確認してください(該当項目のチェック欄にレ点もしくは斜線を記してください)。

不明な点等あれば、環境局脱炭素戦略推進室(044-200-2545)までお問い合わせください。

事業者名	
------	--

I. 様式類

支援 シート	シート内容	第 1、2 号 該当者	第 3 号 該当者	第 4 号 該当者	大規模 事業所	手引き参照 ページ
B1	第 1 号様式(第 1 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	20
B2	第 1 号様式(第 2 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	22
B3	指針様式第 1 号(第 1 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	24
B4	指針様式第 1 号(第 2 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	26
B5	指針様式第 1 号(第 3 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	31
B6	指針様式第 1 号(第 4 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	33
B7	指針様式第 1 号(第 5 面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	－	35
B8	指針様式第 1 号(第 6 面)	<input type="checkbox"/>	－	－	－	37
B9	指針様式第 1 号(第 7 面)	－	<input type="checkbox"/>	－	－	39
B10	指針様式第 1 号(第 8 面)	－	－	<input type="checkbox"/>	－	41
B11	様式第 1 号別紙(第 1 面)	－	－	－	<input type="checkbox"/>	43
B12	様式第 1 号別紙(第 2 面)	－	－	－	<input type="checkbox"/>	45

裏面へ続<→

Ⅱ. 添付書類等【第 1, 2, 4 号該当者用】

No	添付書類	該当	Check	備考	手引き参照ページ
①	事業所の区域の位置、道路や目標となる地物を明示した案内図	○	<input type="checkbox"/>	「大規模事業所」ごと、大規模事業所を設置していない場合「主たる事務所または事業所」の案内図が必要	47
②	排出源となる主要設備一覧	△	<input type="checkbox"/>	第 1、2、4 号該当者のみ 「大規模事業所」ごと、大規模事業所を設置していない場合「主たる事務所または事業所」の主要設備一覧が必要	47
	主たる製品の製造に係る工程図	△	<input type="checkbox"/>	製造業のみ提出が必要	47
③	前年度のエネルギー使用量, 温室効果ガス排出量の算定根拠資料			③-1 と③-2 はどちらかを必ず添付、 ③-3 と③-4 は各々必要な場合のみ添付	48
③	③-1 入力支援シート(A1, A2, A3, A7)	○	<input type="checkbox"/>		48,60
	③-2 エネルギー起源 CO ₂ の算定根拠	○	<input type="checkbox"/>	③-1 相当（入力支援シートを未使用の場合のみ）	48
	③-3 使用した排出係数の算定根拠	△	<input type="checkbox"/>	入力支援シート A3 に記載の初期値及び使用電気の排出係数において経産省等公表値を使用しない場合のみ	48
	③-4 「その他ガス」算定の過程及び根拠	△	<input type="checkbox"/>	第 4 号該当者のみ （任意で入力支援シート A1「その他ガス」欄に記載した事業者を含む。）	48
④	目標排出量の算定の過程及び根拠	○	<input type="checkbox"/>	・任意で調整後排出量の目標を設定する場合は実排出量とは別に記載 ・大規模事業所がある事業者は各大規模事業所の目標についても記載 ・第 4 号該当者はエネルギー起源 CO ₂ と別に各 その他ガスの目標排出量を設定し、記載	48
⑤	原単位に係る算定根拠(基準値、目標値 の算定根拠) (A8)	△	<input type="checkbox"/>	原単位による目標を設定している事業者のみ。A 8では説明できていない場合は別資料	47,66
⑥	削減目標を達成するための措置の内 容を説明する書類	○	<input type="checkbox"/>	「3カ年 PDCA シート」または「自由様式による 説明書類」または「点検表」	49～53
⑦	調整後排出量算定のためのクレジット 、川崎メカニズム等の根拠資料	△	<input type="checkbox"/>	クレジット等取得予定の事業者のみ 入力支援シート A6(相当) ※川崎メカニズムの場合は、指定の算定シートも 添付	49,54
⑧	調整後排出量算定のためのクレジット の川崎市域への振り分け根拠	△	<input type="checkbox"/>	クレジット等取得予定の事業者のうち、市内外 で事業活動を実施している事業者	49
⑨	自ら生成した熱又は電気の外部供給 量の算定根拠	△	<input type="checkbox"/>	・外部供給した熱又は電気の生成方法の説明資料 (フロー図) ・外部供給に係る値の算定に当たり、係数を使用 している場合は、係数の算定根拠	49
電子 データ	計画書様式一式(支援シートを使用し ている際は当該データ)	○	<input type="checkbox"/>	計画書様式のうち、 該当のもの全てを含む 電子データ	9
	その他添付資料	○	<input type="checkbox"/>	上記添付資料のうち、電子データとして提供可能 なもの全て	9

※ ○は該当（全ての事業者において必要となる書類）

△は該当者のみが必要となる書類（非該当の場合は斜線を記入してください）

各書類作成時に各項目のチェック欄にレ点を記入してください。

Ⅱ. 添付書類等【第3号該当者用】

No	添付書類	該当	Check	備考	手引き参照ページ
①	事業所の区域の位置、道路や目標となる地物を明示した案内図	○	<input type="checkbox"/>	「主たる事務所または事業所」の案内図が必要	47
②	前年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量の算定根拠資料			②-1 を必ず添付、 ②-2 は必要な場合のみ添付	48
②-1	入力支援シート(A4, A5)	○	<input type="checkbox"/>		48,63
②-2	使用した排出係数の算定根拠	△	<input type="checkbox"/>	入力支援シート A5 に記載の初期値において経産省等公表値を使用しない場合のみ	48,64
③	目標排出量の算定の過程及び根拠	○	<input type="checkbox"/>	任意で調整後排出量の目標を設定する場合は実排出量とは別に記載	48
④	原単位に係る算定根拠(基準値、目標値の算定根拠)(A9)	△	<input type="checkbox"/>	原単位による目標を設定している事業者のみ。A9では説明できていない場合は別資料	49,67
⑤	削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類	○	<input type="checkbox"/>	「3カ年 PDCA シート」または「自由様式による説明書類」または「点検表」	49～53
⑥	調整後排出量算定のためのクレジット、川崎メカニズム等の根拠資料	△	<input type="checkbox"/>	クレジット等を取得予定の事業者のみ 入力支援シート A6(相当) ※川崎メカニズムの場合は、指定の算定シートも添付	49,54
⑦	調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠	△	<input type="checkbox"/>	クレジット等を取得予定の事業者のうち、市内外で事業活動を実施している事業者	49
電子データ	計画書様式一式(支援シートを使用している際は当該データ)	○	<input type="checkbox"/>	計画書様式のうち、 <u>該当のもの全てを含む</u> 電子データ	9
	その他添付資料	○	<input type="checkbox"/>	上記添付資料のうち、電子データとして提供可能なもの全て	9

※ ○は該当（全ての事業者において必要となる書類）

△は該当者のみが必要となる書類（非該当の場合は斜線を記入してください）

各書類作成時に各項目のチェック欄にレ点を記入してください。

事業活動地球温暖化対策計画書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

郵便番号
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称			
主たる事務所又は 事業所の所在地			
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類		
	中分類		
主たる事業 の内容			
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	年 度 ～ 年 度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	
備 考	

- 備考
- 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 - 4 ※印の欄は記入しないでください。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((実) は実排出量を、(調) は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基 準 年 度		年度	
目 標 年 度		年度	
基 準 排 出 量	(実) (調)	t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実) (調)	t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削 減 量	(実)	t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内 訳	対策の実施による削減量	(実)	t-CO ₂ (実) t-CO ₂
	上記以外による削減量	(実)	t-CO ₂ (実) t-CO ₂
削 減 率	(実)	%	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等 (任意記載)

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量		
原 単 位 等 の 単 位		
基 準 年 度 の 値		
目 標 年 度 の 値		
削 減 率	%	%

ウ 目標設定に関する説明

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標) (任意記載)

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

計 画	
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光		
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム (FEMS, BEMS 等)	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他()	
EV、PHV、FCV		その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項

計 画	
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	
(調)	t-CO ₂

イ 原油換算エネルギー使用量

K L

ウ 事業所の数

--

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

（1）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	
(調)	t-CO ₂

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

	台
--	---

（2）車両の内訳

ア 車両の種別

種 別	台 数
普 通 貨 物 自 動 車	台
小 型 貨 物 自 動 車	台
大 型 バ ス	台
マ イ ク ロ バ ス	台
乗 用 自 動 車	台
特 種 自 動 車	台

イ 燃料の種別

種 別		台 数	比 率
次 世 代 自 動 車	電気自動車	台	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	%
	ハイブリッド自動車	台	%
	燃料電池自動車	台	%
	天然ガス自動車	台	%
	その他	台	%
低 燃 費 車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	%
	L P G ガス車	台	%
	その他（上記を除く）	台	%
上記以外		台	%

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を達成している自動車をいう。

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（4 号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源 CO ₂ （②を除く）				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%

事業活動地球温暖化対策計画（大規模事業所用）

1 事業所等の概要（本年度 4 月 1 日時点）

事業所の名称			
事業所の所在地			
事業所の部門 (該当する方に ○を記載)		産業部門	
		業務部門	
事業の内容			
事業所の規模等 (業務部門の場合は 記載)	建 物 の 延 床 面 積		m ²
	事 業 開 始 年 月 日		
	建 物 の 使 用 用 途		
	建 物 の 所 有 形 態		
主なテナント等 事業者の概要 (業務部門の場合は 記載)	(1)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	(2)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	(3)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

（1）基準排出量と目標排出量

基 準 排 出 量		t-CO ₂
目 標 排 出 量		t-CO ₂
削 減 量		t-CO ₂
内 訳	対策の実施による削減量	t-CO ₂
	上記以外による削減量	t-CO ₂
削 減 率		%

（2）基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

原単位等の活動量		原 単 位 等 の 単 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		

（3）目標設定に関する説明

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

NO.	対策の名称	対策の内容	実施 予定年度
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

排出源となる主要設備の一覧

事業者名	
事業所名	

記入方法 1. 設備の有無について、□にチェック（し点）を入れてください。
2. 欄に該当する名称、数値等を記入してください。
3. 排出量の8割以上を把握できるよう記入してください。

産業部門								
1)ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等	ボイラー □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類: 炉筒煙管ボイラー、貫流ボイラー、熱回収ボイラーなどを記載 ※仕様・能力: 蒸発能力 (kg/h)、加熱能力 (GJ/h)などを記載							
	工業炉 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類: 工業炉の種類: 溶解炉、灼熱・加熱炉、熱処理炉、焼結炉・ばい焼炉、窯業炉、化学工業炉、乾燥炉などを記載 ※仕様・能力: 伝熱面積 (㎡)、溶解能力 (kg/h)、燃焼能力 (ℓ/h)、処理能力 (t/日)などを記載							
その他 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考		
2)空調調和設備、換気設備	熱源設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類: 吸収式冷温水器、ヒートポンプチラー、吸収式冷凍機、ターボ冷凍機、EHP、GHP、パッケージエアコンなどを記載 ※仕様・能力: 冷凍(加熱)能力 (kW)などを記載							
	熱搬送設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
	※種類: 冷温水ポンプ、冷却水ポンプなどを記載 ※仕様・能力: 揚程 (m)、流量 (ℓ/min)、駆動力 (kW)などを記載							
	蓄熱槽 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
	※種類: 冷温水槽、冷水槽、温水槽、氷蓄熱槽などを記載 ※仕様・能力: 冷却(加熱)能力 (MJ/日)、蓄熱容量 (kWh)などを記載							
	空調調和設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考		
	※種類: エアハン、ファンコイル、全熱交換器などを記載 ※仕様・能力: 処理風量 (㎡/h)、冷房能力 (kW)、暖房能力 (kW)などを記載							
換気設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考			
※種類: プロペラファン、高静圧プロペラファン、シロッコファン、ターボファンなどを記載 ※仕様・能力: 風量 (㎡/h)、消費電力 (kW)などを記載								
その他 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考			

3)発電専用設備、コージェネレーション設備	発電専用設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
	※種類:タービン、エンジン、ディーゼルなどを記載 ※仕様・能力:定格出力(kW)、電圧(V)などを記載						
	コージェネレーション設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
※種類:タービン、エンジン、ディーゼル、燃料電池などを記載 ※仕様・能力:定格出力(kW)、電圧(V)などを記載							
4)受変電設備、配電設備	変電設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類:標準変圧器(油入、モールド)、高効率変圧器(油入、モールド)、アモルフラス変圧器などを記載 ※仕様・能力:相数、定格一次電圧(V)、定格二次電圧(V)、定格容量(kVA)などを記載						
	5)ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	ポンプ <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考
※種類:容積型ポンプ、往復ポンプ、回転ポンプなどを記載 ※仕様・能力:揚程(m)、流量(ℓ/min)、駆動力(kW)などを記載							
ファン及びブロワー <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し		種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考	
※種類:ブロベラファン、シロッコファン、ターボファン、斜流ファン、ラインフローファンなどを記載 ※仕様・能力:出力(kW)、吐出量(m³/h)などを記載							
コンプレッサー <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考		
※種類:ターボ、スクリュー、レシプロなどを記載 ※仕様・能力:定格出力(kW)、吐出空気量(ℓ/min)などを記載							
その他 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
6)電動力応用設備、電気加熱設備等	電動機 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類:誘導電動機、同期電動機などを記載 ※仕様・能力:出力(〇～〇kW)、極数(OP/OP)、電圧(〇～〇kV)などを記載						
	電気加熱設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考	
※種類:電気炉、電気ヒーターなどを記載 ※仕様・能力:電気容量(〇φ〇V 〇kW)、最高温度(℃)などを記載							
その他 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		

7)照明設備	照明設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考	
		※種類:蛍光灯、白熱灯、LED灯、HID(水銀灯など)灯などを記載 ※仕様・能力:〇W〇灯などを記載					
8)昇降機	昇降設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考	
		※種類:エスカレーター、エレベーターなどを記載 ※仕様・能力:積載量(kg)、輸送能力(人/h)、電動機容量(kW)などを記載					
9)給湯設備	給湯設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
		※種類:中央式、貯湯式、局所式などを記載 ※仕様・能力:加熱能力(kW)などを記載					
10)その他							

排出源となる主要設備の一覧

事業者名	
事業所名	

記入方法 1. 設備の有無について、□にチェック（し点）を入れてください。
2. 欄に該当する名称、数値等を記入してください。
3. 排出量の8割以上を把握できるよう記入してください。

業務部門								
1)空調和設備、換気設備	熱源設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類: 吸収式冷温水器、ヒートポンプチャラー、吸収式冷凍機、ターボ冷凍機、EHP、GHP、パッケージエアコンなどを記載 ※仕様・能力: 冷凍(加熱)能力(kW)などを記載							
	熱搬送設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
	※種類: 冷温水ポンプ、冷却水ポンプなどを記載 ※仕様・能力: 揚程(m)、流量(L/min)、駆動力(kW)などを記載							
	蓄熱槽 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
※種類: 冷温水槽、冷水槽、温水槽、氷蓄熱槽などを記載 ※仕様・能力: 冷却(加熱)能力(MJ/日)、蓄熱容量(kWh)などを記載								
空調和設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	主な設置場所/設置年月	備考			
※種類: エアハン、ファンコイル、全熱交換器などを記載 ※仕様・能力: 処理風量(m³/h)、冷房能力(kW)、暖房能力(kW)など記載								
換気設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考			
※種類: ブロベラファン、高静圧ブロベラファン、シロッコファン、ターボファンなどを記載 ※仕様・能力: 風量(m³/h)、消費電力(kW)などを記載								
2)発電専用設備、コージェネレーション設備	発電専用設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
	※種類: タービン、エンジン、ディーゼルなどを記載 ※仕様・能力: 定格出力(kW)、電圧(V)などを記載							
	コージェネレーション設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
※種類: タービン、エンジン、ディーゼル、燃料電池などを記載 ※仕様・能力: 定格出力(kW)、電圧(V)などを記載								
3)受変電設備、BEMS	変電設備 □有り □無し	種類	仕様・能力	台数	設置場所/設置年月	備考		
※種類: 標準変圧器(油入、モールド)、高効率変圧器(油入、モールド)、アモルファス変圧器などを記載 ※仕様・能力: 相数、定格一次電圧(V)、定格二次電圧(V)、定格容量(kVA)などを記載								
4)ボイラー	ボイラー □有り □無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考	
※種類: 炉筒煙管ボイラー、貫流ボイラー、熱回収ボイラーなどを記載 ※仕様・能力: 蒸発能力(kg/h)、加熱能力(GJ/h)などを記載								

5)照明設備	照明設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力		台数	主な設置場所/設置年月	備考
		※種類: 蛍光灯、白熱灯、LED灯、HID(水銀灯など)灯などを記載 ※仕様・能力: OWO灯などを記載					
6)昇降機	昇降設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力		台数	設置場所/設置年月	備考
		※種類: エスカレーター、エレベーターなどを記載 ※仕様・能力: 積載量(kg)、輸送能力(人/h)、電動機容量(kW)などを記載					
7)給湯設備、業務用機器等	給湯設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力	燃料	台数	設置場所/設置年月	備考
		※種類: 中央式、貯湯式、局所式などを記載 ※仕様・能力: 加熱能力(kW)などを記載					
	業務用設備 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	種類	仕様・能力		台数	設置場所/設置年月	備考
※種類: 厨房機器、業務用冷蔵・冷凍庫、医療機器、放送機器、通信機器、電子計算機、実験装置、遊戯用機器などを記載 ※仕様・能力: 定格消費電力(kW)、冷凍能力(kW)などを記載							
8)その他							

主な削減のための措置	担当 部門	削減量 (t-CO2/年)			具体的な実施内容		
		合計	計画	実績	2021	2022	2023
			2021	2022			
	計画(P)						
	実績(DC)						
	実施責任者 評価 (A)						
	総合評価						
	計画(P)						
	実績(DC)						
	実施責任者 評価 (A)						
	総合評価						

川崎市事業活動地球温暖化対策計画書作成の手引き

2023年4月 発行

発行 川崎市

編集 環境局脱炭素戦略推進室

〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044-200-2545

FAX 044-200-3921